

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社 （旧会社名 全日本空輸株式会社）
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC. （旧英訳名 ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務・CSR部長 今西 一之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務・CSR部長 今西 一之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成24年6月19日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成25年4月1日付で会社名を上記のとおり変更している。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等 売上高 (百万円)	1,392,581	1,228,353	1,357,653	1,411,504	1,483,581
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	91	86,303	37,020	68,455	76,965
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,260	57,387	23,305	28,178	43,140
包括利益 (百万円)	-	-	38,377	33,102	50,659
純資産額 (百万円)	325,797	480,089	526,354	554,859	773,100
総資産額 (百万円)	1,761,065	1,859,085	1,928,021	2,002,570	2,137,242
1株当たり純資産額 (円)	166.50	188.93	207.35	218.24	218.41
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	2.19	24.67	9.29	11.22	13.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	25.5	27.0	27.4	35.9
自己資本利益率 (%)	1.1	14.4	4.7	5.3	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	26.7	22.3	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,783	82,991	203,889	214,406	173,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111,139	251,893	139,619	166,323	333,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,504	173,791	10,596	16,171	84,549
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	143,436	148,189	201,606	265,834	191,297
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	33,045 [3,917]	32,578 [3,739]	32,731 [3,498]	32,884 [3,529]	32,634 [3,414]
(2) 提出会社の経営指標等 売上高 (百万円)	1,248,647	1,072,967	1,191,571	1,233,839	1,293,606
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,521	90,205	31,621	60,617	66,040
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,832	58,751	23,012	26,795	42,244
資本金 (百万円)	160,001	231,381	231,381	231,381	318,789

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
発行済株式総数 (株)	1,949,959,257	2,524,959,257	2,524,959,257	2,524,959,257	3,516,425,257
純資産額 (百万円)	296,376	446,670	486,774	515,207	731,361
総資産額 (百万円)	1,697,188	1,797,194	1,857,025	1,925,687	2,062,215
1株当たり純資産額 (円)	153.30	178.20	193.93	204.72	208.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	1.00 (-)	- (-)	2.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (円)	0.94	25.25	9.17	10.66	13.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	24.9	26.2	26.8	35.5
自己資本利益率 (%)	0.5	15.8	4.9	5.3	6.8
株価収益率 (倍)	-	-	27.0	23.5	14.5
配当性向 (%)	-	-	21.8	37.5	30.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	14,179 [365]	12,900 [338]	12,848 [291]	12,768 [252]	13,731 [185]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 当期純損失となった年度については、株価収益率及び配当性向については記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除している。

## 2【沿革】

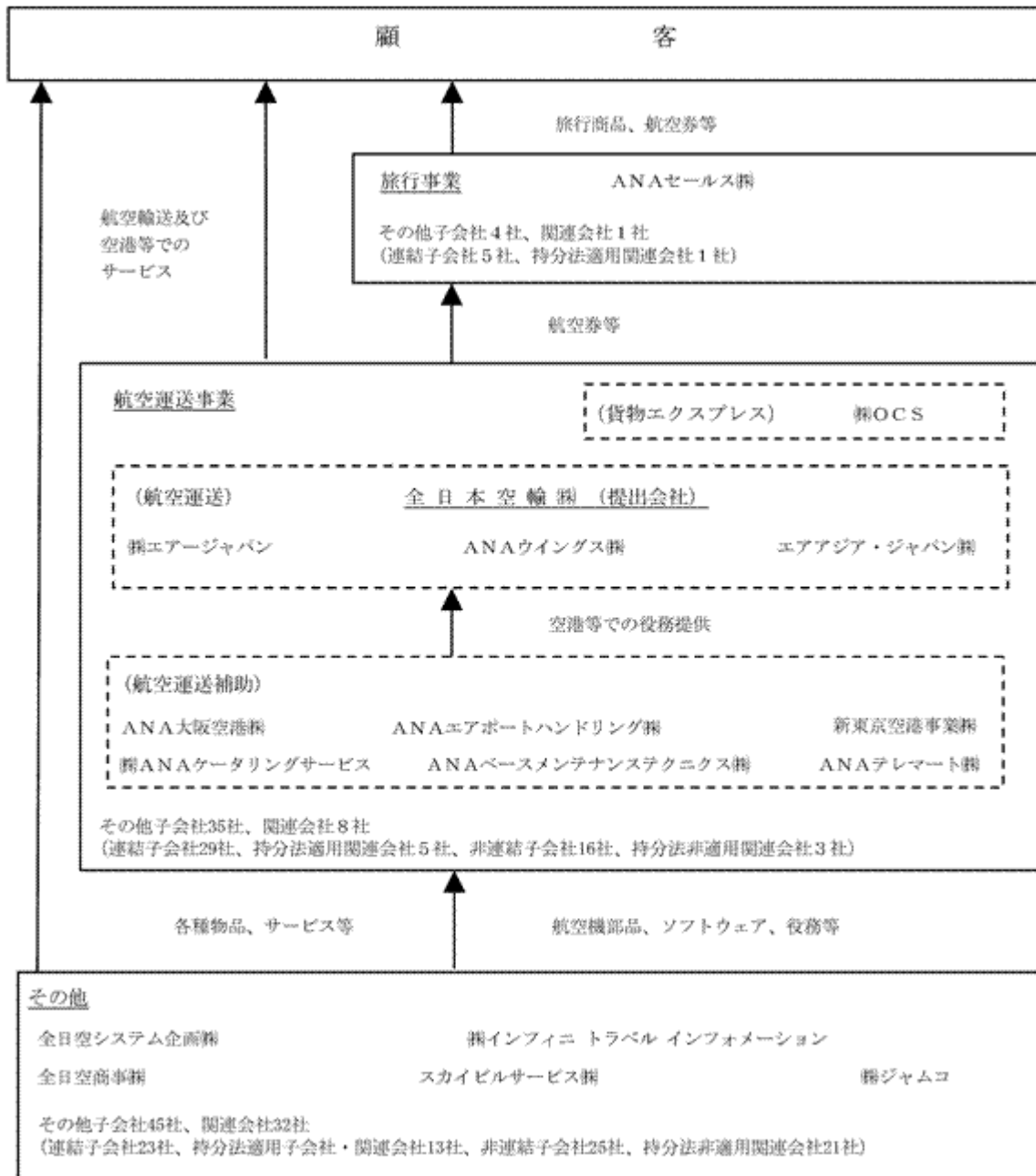
年月	沿革
昭和27年12月	第2次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金1億5千万円）を設立
昭和28年2月	ヘリコプターを使って営業開始
“ 5月	不定期航空運送事業免許取得
“ 10月	定期航空運送事業免許取得
“ 12月	東京 - 大阪間の貨物輸送を始めとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスDC - 3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年3月	極東航空株式会社と合併（新資本金6億円）
昭和35年7月	バイカウント744型機導入
昭和36年6月	フレンドシップF - 27型機及びバイカウント828型機導入
“ 8月	大阪航空ビルディング株式会社（全日空ビルディング株式会社に商号変更、現連結子会社・ANAファシリティーズ株式会社）設立
“ 10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億5千万円）
昭和40年3月	ボーイング727型機導入
“ 7月	オリンピックYS - 11型機導入
昭和44年5月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事株式会社（現連結子会社）設立
“ 10月	全日空整備株式会社（現連結子会社・ANAベースメンテナンステクニクス株式会社）設立
昭和46年2月	国際線不定期便運航開始（東京 - 香港）
昭和47年8月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードL - 1011型機導入
昭和49年3月	日本近距離航空株式会社（エア・ニッポン株式会社に商号変更、平成24年4月に提出会社と合併）設立
“ 6月	札幌全日空ホテル開業（全日空ホテル1号店）
昭和53年8月	株式会社ハローワールド（現連結子会社・ANAセールス株式会社）の株式を取得
“ 9月	日本貨物航空株式会社を設立（平成17年8月 経営より離脱）
“ 12月	ボーイング747型機導入
昭和58年6月	ボーイング767型機導入
昭和60年10月	国内線累計旅客数3億人を達成
昭和61年3月	国際定期便を運航開始（東京 - グアム）
“ 6月	東京全日空ホテル開業
平成元年11月	全日空ビルディング株式会社（現連結子会社・ANAファシリティーズ株式会社）が大阪証券取引所市場第2部に上場（平成17年9月に上場廃止）
平成2年11月	ボーイング747 - 400型機導入
平成3年3月	エアバスA320型機導入
“ 10月	ロンドン証券取引所に上場
平成4年10月	国内線累計旅客数5億人を達成
平成6年9月	関西国際空港への乗入れ開始
平成7年7月	エア・ニッポン株式会社（平成24年4月に提出会社と合併）がボーイング737 - 500型機導入
“ 12月	ボーイング777型機導入
平成10年3月	エアバスA321型機導入

年月	沿革
平成11年4月	全日空商事株式会社（現連結子会社）旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー株式会社（現連結子会社・ANAセールス株式会社）設立
“ 10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年1月	株式会社エアージャパン（現連結子会社）国際定期便の運航開始（大阪 - ソウル）
“ 4月	株式会社エアーニッポンネットワーク（現連結子会社・ANAウイングス株式会社）設立
平成14年12月	創立50周年
平成15年3月	ANAグループ航空会社 国内線・国際線 累計旅客数10億人を達成
“ 4月	全日空スカイホリデー株式会社、全日空ワールド株式会社、全日空トラベル株式会社、株式会社ANAセールスホールディングスの4社を合併し、全日空セールス&ツアーズ株式会社（現連結子会社・ANAセールス株式会社）を設立
平成16年8月	エアーネクスト株式会社（現連結子会社・ANAウイングス株式会社）設立
“ 11月	中日本エアラインサービス株式会社（エアーセントラル株式会社に商号変更、現連結子会社・ANAウイングス株式会社）を子会社化
平成17年12月	エアーニッポン株式会社（平成24年4月に提出会社と合併）がボーイング737-700型機導入
平成18年2月	株式会社ANA&JPEクスプレス（現連結子会社・株式会社エアージャパン）設立
“ 2月	中部国際空港（セントレア）乗入れ開始
“ 3月	国際線就航20周年
平成19年6月	ホテル事業関連子会社14社の全株式とその他関連資産をグループ外に一括譲渡
平成20年6月	ボーイング737-800型機導入
“ 7月	ボーイング767-300BCF（ボーイング・コンバーテッド・フレイター）導入
平成21年4月	海外新聞普及株式会社（現連結子会社・株式会社OCS）を連結子会社化
平成22年7月	連結子会社の株式会社エアーニッポンネットワーク（存続会社）、株式会社ANA&JPEクスプレスを合併
“ 10月	連結子会社の株式会社エアーニッポンネットワーク（存続会社、ANAウイングス株式会社に商号変更）、エアーネクスト株式会社ならびにエアーセントラル株式会社の3社を合併
	連結子会社のANAセールス株式会社（存続会社）、ANAセールス北海道株式会社、ANAセールス九州株式会社ならびにANAセールス沖縄株式会社の4社を合併
	東京国際空港（羽田空港）からの国際定期便の運航開始
平成23年3月	国際線就航25周年
“ 8月	エアアジア・ジャパン株式会社設立
“ 11月	ボーイング787型機導入
平成24年4月	提出会社（存続会社）、連結子会社のエアーニッポン株式会社を合併
平成25年4月	社名をANAホールディングス株式会社と変更
	航空運送事業等を100%出資の子会社である全日本空輸株式会社（ANAホールディングス株式会社から商号変更）に吸収分割

（注）提出会社は額面変更のため、昭和50年4月1日に合併したため、登記上の設立年月は合併会社の大正9年2月であるが、実質上の存続会社である被合併会社の設立年月（昭和27年12月）をもって表示している。

### 3【事業の内容】

当社グループは、全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社99社、関連会社42社により構成されており、「航空運送事業」及び「旅行事業」、「その他」を営んでいる。提出会社、子会社、及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。



連結子会社全57社、持分法適用子会社・関連会社全19社、非連結子会社全41社、持分法非適用関連会社全24社  
 非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。

- 航空運送事業 提出会社、子会社の㈱エアージャパン、ANAウイングス㈱、エアアジア・ジャパン㈱で航空運送事業を行っている。
- これに付随してANAエアポートハンドリング㈱、ANAテレマート㈱、ANAベースメンテナンステクニクス㈱及び㈱OCS他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、提出会社の航空機への整備作業の役務提供、貨物エクスプレス事業等を行っており、各種空港ハンドリングや整備についての役務提供は当企業集団以外の国内外の航空各社を顧客としても行われている。
- 子会社45社及び関連会社8社が含まれており、うち子会社29社を連結、関連会社5社に持分法を適用している。
- なお、提出会社は、平成25年4月1日付で、全日本空輸㈱からANAホールディングス㈱に商号変更している。
- 旅行事業 ANAセールス㈱を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に提出会社の航空運送サービスと宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。
- 海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っている。
- 子会社5社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社5社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
- その他 情報通信、商事・物販、ビル管理、物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っている。子会社である全日空システム企画㈱及び㈱インフィニ トラベル インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を、全日空商事㈱他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を事業としている。また、関連会社である㈱ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社はホテル運営を事業としている。これらの物品の販売及び役務提供は、提出会社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われている。
- 子会社49社及び関連会社33社が含まれており、うち子会社23社を連結、子会社1社及び関連会社12社に持分法を適用している。
- なお、平成25年4月1日付で、全日空システム企画㈱と㈱ANAコミュニケーションズは合併し、ANAシステムズ㈱に商号変更している。

## 4【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ANAウイングス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	運送の共同引受、当社航空機等の 賃貸、整備作業の受託。 役員の兼任等...有
(株)エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	運送の共同引受、当社航空機等の 賃貸、整備作業の受託。 役員の兼任等...有
エアアジア・ジャパン(株)	千葉県成田市	百万円 2,500	航空運送	67.0	整備作業の受託、航空機地上ハン ドリング・空港旅客サービス業務 の受託。 役員の兼任等...有
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC.	BAKERSFIELD CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 18,769	航空運送	100.0	当社運航乗務員訓練の委託。 役員の兼任等...有
panda・Flight・Academy (株)	東京都大田区	百万円 75	航空運送	100.0 (49.0)	航空機操縦に関わる訓練機器に関 する技術支援。 役員の兼任等...有
(株)ANAケータリング サービス	東京都大田区	百万円 100	航空運送	100.0	機内食の購入。 役員の兼任等...有
ANA大阪空港(株) (注 2)	大阪府豊中市	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機地上ハンドリング・空 港旅客サービス業務の委託、当社 事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有
ANAエアポートハンド リング(株)	東京都大田区	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機地上ハンドリング・空 港旅客サービス業務の委託、当社 事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有
ANA関西空港(株) (注2)	大阪府泉佐野市	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機地上ハンドリング業務 の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等...有
新東京空港事業(株)	千葉県成田市	百万円 60	航空運送	100.0	当社航空機地上ハンドリング業務 の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
ANA福岡空港(株) (注3)	福岡県福岡市	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機地上ハンドリング・空 港旅客サービス業務の委託、当社 事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
ANAテレマート(株)	東京都品川区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空旅客への予約・案内業務 の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)ANAエアサービス福 島	福島県石川郡	百万円 50	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
ANA中部空港(株)	愛知県常滑市	百万円 50	航空運送	57.4 (11.3)	当社空港旅客サービス業務の委 託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有



(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ANAエアサービス佐賀	佐賀県佐賀市	百万円 20	航空運送	100.0 (20.0)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等...有
ANA新千歳空港(株)	北海道千歳市	百万円 45	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)ANAエアサービス東京	千葉県成田市	百万円 10	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)ANAエアサービス松山	愛媛県松山市	百万円 10	航空運送	81.0 (40.5)	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等...有
ANAコンポーネントテクニクス(株)(注4)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
ANAベースメンテナンステクニクス(株)(注5)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機整備・装備品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
ANAエアロサプライシステム(株)	東京都大田区	百万円 20	航空運送	100.0	当社航空機部品の管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
ANAエンジンテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0	当社航空機整備・部品整備の委託。 役員の兼任等...有
ANAラインメンテナンステクニクス(株)(注5)	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
ANAロジスティクスサービス(株)	東京都大田区	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空輸入貨物の取扱業務委託、当社業務用資材の運送委託、当社倉庫・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)OCS	東京都港区	百万円 120	航空運送	73.4	航空貨物輸送等のサービス、当社の資金援助あり。 役員の兼任等...有
ANAエンジニアリング成田(株)	千葉県成田市	百万円 80	航空運送	100.0 (57.5)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
全日空モーターサービス(株)	東京都大田区	百万円 60	航空運送	100.0 (7.3)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
千歳空港モーターサービス(株)	北海道千歳市	百万円 50	航空運送	51.0 (34.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。 役員の兼任等...有
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC.	HONOLULU HAWAII U.S.A.	千米ドル 41,000	航空運送	100.0	役員の兼任等...有

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ANAセールス(株) (注8)	東京都港区	百万円 1,000	旅行	100.0	航空券等の販売、当社事務所の賃貸、 役員の兼任等...有
ANA SALES AMERICAS	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,020	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売、 役員の兼任等...有
全日本空輸服務有限公司	KOWLOON HONG KONG	千香港ドル 500	旅行	100.0	航空券等の販売、空港旅客サービス・航空貨物取扱業務の委託、当社事務所の賃貸、 役員の兼任等...有
ANA SALES EUROPE LTD.	LONDON U.K.	千英ポンド 429	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売、 役員の兼任等...有
全日空国際旅行社(中国)有限公司	BEIJING P.R.CHINA	千中国元 4,965	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売、 役員の兼任等...有
インターナショナル・ カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	100.0 (70.0)	役員の兼任等...有
(株)インフィニトラベル インフォメーション	東京都港区	百万円 4,000	その他	60.0	当社CRSの端末展開、設備の賃貸、 役員の兼任等...有
ANAビジネスクリエイト(株)	東京都港区	百万円 100	その他	100.0	当社航空券精算業務等の委託、人材派遣サービスの役務購入、当社事務所の賃貸、 役員の兼任等...有
ANAラーニング(株)	東京都港区	百万円 20	その他	100.0	講師派遣業への人材提供、 役員の兼任等...有
(株)ANAコミュニケーションズ	東京都品川区	百万円 80	その他	100.0 (17.7)	当社情報端末の保守・管理委託、 当社事務所の賃貸、 役員の兼任等...有
全日空システム企画(株)	東京都大田区	百万円 52	その他	100.0	ソフトウェアの購入、当社情報システムの保守・管理委託、当社事務所の賃貸、 役員の兼任等...有
ANA COMMUNICATIONS CORPORATION OF AMERICA	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 200	その他	100.0 (100.0)	当社情報端末の保守・管理委託、 役員の兼任等...有
全日空商事デューティー フリー(株)	千葉県成田市	百万円 100	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
全日空商事(株)	東京都港区	百万円 1,000	その他	100.0	航空機関連資材の購入、 役員の兼任等...有
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市	百万円 323	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ANA FESTA(株)	東京都港区	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
航空食品(株)	東京都大田区	百万円 36	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ANA TRADING CORP., U.S.A.	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ANAファシリティーズ (株)	東京都港区	百万円 100	その他	100.0	寮・社宅の賃借等。 役員の兼任等...有
スカイビルサービス(株)	東京都大田区	百万円 80	その他	93.6 (45.0)	当社施設管理業務の委託、当社事 務所の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)ウィングレット	東京都港区	百万円 50	その他	100.0	事務機器の賃借、当社の資金援助 あり。 役員の兼任等...有
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY)LTD.	GUERNSEY U.K.	千米ドル 3,300	その他	100.0	役員の兼任等...有
(有)ジー・ディー・ピー	大阪府大阪市	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
(株)エー・スイーツ・ハウ ス	東京都大田区	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)武蔵の杜カントリーク ラブ	埼玉県入間郡	百万円 50	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
ANA・ウィング・フェ ローズ(株)	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0	当社一般管理業務等の委託、当社 事務所の賃貸。 役員の兼任等...有
(株)ANA総合研究所	東京都港区	百万円 30	その他	100.0	航空運送事業を対象とした研究調 査及び将来予測業務の委託。 役員の兼任等...有
(株)H I T	東京都港区	百万円 30	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用子会社) 長崎空港給油施設(株)	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) Peach Aviation(株)	大阪府泉佐野市	百万円 7,515	航空運送	38.7	航空機の整備、運航、オペレーショ ンに関する技術支援。 役員の兼任等...有
(株)スターフライヤー (注1)(注9)	福岡県北九州市	百万円 1,250	航空運送	18.0	空港旅客サービス業務等の受託。 役員の兼任等...無
セントレアGSEサービ ス(株)	愛知県常滑市	百万円 480	航空運送	25.5	当社空港業務車輛・資材の整備業 務委託。 役員の兼任等...有
CREW RESOURCES WORLDWIDE,L.L.C.	HONOLULU HAWAII U.S.A.	千米ドル 1,000	航空運送	33.0 (33.0)	航空機運航乗務員派遣サービスの 役務購入。 役員の兼任等...有
A T S 徳島航空サービス (株)	徳島県板野郡	百万円 30	航空運送	25.0	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等...有
楽天ANAトラベルオン ライン(株)	東京都品川区	百万円 90	旅行	50.0 (10.0)	航空券等の販売。 役員の兼任等...有

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
空港施設(株)(注1)	東京都大田区	百万円 6,826	その他	20.4	空港施設の賃借等。 役員の兼任等...有
IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社	東京都港区	百万円 830	その他	25.0	役員の兼任等...無
(株)ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	百万円 50	その他	20.0	役員の兼任等...有
千歳空港給油施設(株)	北海道千歳市	百万円 200	その他	50.0	役員の兼任等...有
沖縄給油施設(株)	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0	役員の兼任等...有
中部国際空港給油施設(株)	愛知県常滑市	百万円 100	その他	24.5	役員の兼任等...有
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市	百万円 50	その他	30.0	役員の兼任等...有
熊本空港給油施設(株)	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0	役員の兼任等...有
広島空港給油施設(株)	広島県三原市	百万円 50	その他	49.0	役員の兼任等...有
アビコム・ジャパン(株)	東京都港区	百万円 1,310	その他	36.3	情報通信サービスの役務購入。 役員の兼任等...有
(株)ジャムコ(注1)	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.1	航空機装備品の購入。 役員の兼任等...有
国内線ドットコム(株)	東京都港区	百万円 400	その他	50.0	航空券等の販売。 役員の兼任等...有

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

- 平成24年4月1日付で、(株)エーエヌエスカイパルの大阪事業部(神戸オペレーション課を含む)をANAエアポートサービス(株)へ吸収分割し、ANAエアポートサービス(株)はANA大阪空港(株)に商号変更している。また、新関西エアポートサービス(株)は分割後の(株)エーエヌエスカイパルを吸収合併し、ANA関西空港(株)に商号変更している。
- 平成24年4月1日付で、(株)ANAエアサービス福岡を(株)ANAグランドサービス福岡が吸収合併し、(株)ANAグランドサービス福岡はANA福岡空港(株)に商号変更している。
- 平成24年4月1日付で、ANAエアロテック(株)、ANA長崎エンジニアリング(株)をANAアビオニクス(株)が吸収合併し、ANAアビオニクス(株)は、ANAコンポーネントテクニクス(株)に商号変更している。
- 平成24年10月1日付で、ANAテクノアピエーション(株)のライン部門をANAフライトラインテクニクス(株)へ吸収分割し、ANAフライトラインテクニクス(株)は、ANAラインメンテナンステクニクス(株)に商号変更している。また、同日付で、ANAエアフレームテクニクス(株)が、全日空整備(株)及びANAテクノアピエーション(株)に残るライン部門以外の部門を吸収合併し、ANAエアフレームテクニクス(株)は、ANAベースメンテナンステクニクス(株)に商号変更している。
- 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
- 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数で記載している。
- ANAセールス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

## 主要な損益情報等

(1) 売上高 159,142百万円 (2) 経常利益 4,475百万円 (3) 当期純利益 2,501百万円

(4) 純資産額 9,470百万円 (5) 総資産額 49,248百万円

- 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社として  
いるものである。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
航空運送事業	27,371 [ 2,128 ]
旅行事業	1,264 [ 159 ]
報告セグメント計	28,635 [ 2,287 ]
その他	3,999 [ 1,127 ]
合計	32,634 [ 3,414 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人数を外数で記載している。  
 2. 従業員数には、提出会社及びその連結子会社から提出会社及びその連結子会社外への出向社員は含まない。  
 3. 従業員数には、提出会社及びその連結子会社外から提出会社及びその連結子会社への出向社員を含む。

## (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
国内雇用社員				
一般従業員	5,324[185]	42.4	16.0	6,799
運航乗務員	2,061	45.3	21.9	19,344
客室乗務員	4,842	32.1	6.5	4,495
合計または平均	12,227	38.8	13.1	8,001
海外雇用社員	1,504	31.4	5.2	2,419
合計または平均	13,731[185]	38.0	12.2	7,390

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人数を外数で記載している。  
 2. 従業員数には、提出会社から他社への出向社員は含まない。  
 3. 従業員数には、他社から提出会社への出向社員を含む。  
 4. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含む。  
 5. 提出会社の従業員はすべて「航空運送事業」に属している。

## (3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在、提出会社の労働組合は、ANA労働組合の名称のもとに8,690名で組織するもの、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,287名で組織するもの及び、エアーニッポン乗員組合の名称のもとに457名で組織するものの3組合がある。なお、平成25年4月1日付で、エアーニッポン乗員組合は、ANA乗員組合に名称変更している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日、以下、「当期」という）のわが国経済は、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性があったものの、復興需要等を背景として緩やかな回復が続き、期末には持ち直しの動きが見られた。先行きについては、海外景気の下振れ懸念等があるものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されている。

このような経済環境の下、旅客需要は概ね堅調に推移する中、「2012 - 13年度ANAグループ経営戦略」で掲げている1,000億円規模のコスト削減策を着実に遂行している。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高は1兆4,835億円（前期比5.1%増）と増収となった。営業利益1,038億円（同7.0%増）、経常利益769億円（同12.4%増）と過去最高額を計上し、当期純利益は431億円（同53.1%増）と増益となった。

当期における個別業績は、売上高は1兆2,936億円（前期比4.8%増）、営業利益は913億円（同3.0%増）、経常利益は660億円（同8.9%増）、当期純利益は422億円（同57.7%増）となった。

なお、提出会社（以下、「当社」という）は、グループ経営の強化及び各事業会社の自律的経営による効率経営の実現を目的として、平成25年4月1日付で、「全日本空輸株式会社」から「ANAホールディングス株式会社」へ商号変更し、航空運送事業等を当社の100%出資の子会社である全日本空輸株式会社（同日付で、ANAホールディングス株式会社から商号変更）に吸収分割した。

セグメント別の概況は以下のとおりである。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当する。）

#### 航空運送事業

当期の航空運送事業における売上高は1兆3,235億円（前期比4.8%増）、営業利益は940億円（同6.3%増）となった。概要は以下のとおりである。

なお、当期において当社グループは、「2012 - 13年度ANAグループ経営戦略」で掲げた経営目標の内、顧客満足度については、英国スカイトラックス社（航空産業格付機関）から最高評価の「5STAR」の認定を受け、定時性については、米国フライトスタッツ社（定時性等評価機関）から、Network-Global Airlines部門、Lowest Global Cancellations部門の2部門で世界一と認められた。

また、米国エアトランスポートワールド社（航空業界誌）から、航空業界において最も権威のある賞「エアライン・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。

#### <国内線旅客>

国内線旅客は、ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移し、ボーイング787型機の運航停止による影響があったものの、旅客数は前期を上回った。

路線ネットワークでは、岩国錦帯橋空港の民間利用再開を受け12月に羽田＝岩国線を開設した他、成田＝新潟線、伊丹＝福島線を新規開設した。加えて、福岡＝宮崎・仙台線、札幌＝広島・沖縄線、関西・中部・宮古＝石垣線を再開し、さらに、本年3月末には、新石垣空港の開港を機に羽田＝石垣線の直行便を再開する等、ネットワークの充実を図った。また、旧盆期間、年末年始期間に臨時便を設定する等、需要に応じた増便や最適な機材配置を実施し、需給適合に努めた。

営業面では、「旅割55」、「プレミアム旅割28」に加え、海外居住者向け国内線運賃「Experience JAPAN Fare」を新設する等、さらなる需要喚起を推進した。

サービス面では、新プレミアムシートを導入し、機内食や飲み物を充実させたことに加え、岡山空港でANAラウンジを新規にオープンした他、ANAラウンジにおいて、無料でコンテンツを提供する等の新たなサービスを開始し、競争力向上に努めた。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,108万人（前期比5.3%増）となり、収入は6,659億円（同2.2%増）となった。

## &lt;国際線旅客&gt;

国際線旅客は、本年1月16日以降のボーイング787型機の運航停止に伴い一部路線を欠航したが、ビジネス需要は堅調に推移し、プレジャー需要についても特に旧盆期間や年末年始期間を中心に総じて堅調に推移した結果、旅客数は前期を上回った。

なお、中国路線については、9月に発生した反日デモの影響により需要が急速に減退した。プレジャー需要は引き続き影響を受けている一方で、ビジネス需要は12月には前年同期並みまで回復した。

路線ネットワークでは、7月より成田＝シアトル線（ボーイング787型機の運航停止により3月31日以降、全便欠航）、10月より成田＝ヤンゴン・デリー線、本年1月より成田＝サンノゼ線（同1月18日以降、全便欠航）を新規開設した他、成田＝ニューヨーク線を増便する等、ネットワークの充実に努めるとともに、アジア＝北米間の接続旅客の利便性も強化した。また、8月からは欧米路線に順次プレミアムエコノミーの新シートを投入する等、快適性の向上及び競争力の強化に努めた。

営業面では、新運賃である「ANA創立60周年記念エコ割ユース」及び「エコ割探親3」の設定を行った他、訪日キャンペーン「IS JAPAN COOL?」の展開を行い需要喚起を図った。また、当社ホームページの中国サイトにおいて、中国最大のオンライン決済サービス会社による航空券決済を開始し、利便性及び競争力の向上に努めた。

加えて「日欧Joint Venture」では、ルフトハンザ ドイツ航空との共同事業によるダイヤ・運賃を設定し、接続旅客の利便性の向上に努めた。また、本年4月からルフトハンザグループのスイス インターナショナル エアラインズとオーストリア航空が加わるのに対応して、日本欧州間運賃について4社共通運賃の販売を開始する等、準備を行った。

以上の結果、当期の国際線旅客数は627万人（前期比6.7%増）となり、収入は3,483億円（同8.8%増）となった。

## &lt;貨物&gt;

国内線貨物は、震災後の需要増の反動に加えて、天候不順や大型台風の影響等により、上半期において需要が伸び悩んだ。10月以降は、東京発の宅配貨物や北海道発の生鮮貨物が堅調に推移したが、本年1月以降は、陸上輸送との競争激化により宅配需要の落ち込みもあり、当期の輸送重量・収入ともに前期を下回った。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は46万3千トン（前期比0.8%減）となり、収入は322億円（同3.1%減）となった。国内郵便輸送重量は3万1千トン（同0.1%増）となり、収入は36億円（同2.9%増）となった。

国際線貨物は、長引く欧州経済危機や円高による日本の輸出産業の海外シフト等により、日本発着の航空貨物需要が大きく減少する傾向が当期を通じてみられた。そのような環境下、ネットワークの拡充にあわせ、欧米発アジア・中国向け、アジア・中国発欧米向け、さらには、沖縄貨物ハブを活用したアジア域内貨物等の三国間輸送を積極的に取り込み、当期の輸送重量は前期を上回ったが、単価の下落が大きく当期の収入は前期を下回る結果となった。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は62万1千トン（前期比8.9%増）となり、収入は865億円（同1.6%減）となった。国際郵便輸送重量は3万1千トン（同19.1%増）となり、収入は38億円（同15.0%増）となった。

## &lt;その他&gt;

航空運送事業におけるその他は、エアアジア・ジャパン株式会社の収入を新たに計上したことに加えて、羽田空港、成田空港等における受託航空会社数の増加により受託ハンドリング収入が増えたこと等により、当期の収入は1,829億円（前期比12.3%増）となった。

なお、エアアジア・ジャパン株式会社は、成田空港を拠点とし、8月から国内線、10月から国際線にそれぞれ就航した。本年3月には、中部空港を第2の拠点として福岡線に就航した。本年3月末日現在、エアバスA320型機を4機保有し、成田＝札幌・福岡・沖縄線、中部＝福岡線の国内4路線及び成田＝ソウル（仁川）・釜山線の国際2路線に就航している。当期における輸送実績（8月1日から3月31日までの実績）は、国内線で旅客数は34万人、座席キ口は599,417千席キ口、旅客キ口は382,827千人キ口、利用率は63.9%、国際線で旅客数は6万人、座席キ口は113,384千席キ口、旅客キ口は70,150千人キ口、利用率は61.9%となった。

## 旅行事業

当期の旅行事業における売上高は1,610億円（前期比1.3%増）、販売費の抑制や販売体制の効率化等によるコスト抑制を図り、営業利益は過去最高となる44億円（同14.7%増）となった。概要は以下のとおりである。

国内旅行は、東京スカイツリーの開業等、話題が多かった関東方面及び前期震災の影響を受けた東北方面の旅行需要が拡大したことに加え、ダイナミックパッケージ「旅作」の販売チャネルをさらに拡充したこともあり堅調に推移し、当期の国内旅行売上高は前期を上回った。

海外旅行は、国際線ネットワークの拡充にあわせて旅行商品開発を積極的に行った他、新商品「ANAワンダーアース」を発表する等、新規顧客層の開拓を図ったが、反日デモの影響を受け9月以降に中国方面への旅行需要が大きく低迷したこと等から、当期の海外旅行売上高は前期を下回った。

## その他

当期のその他における売上高は、1,488億円（前期比7.5%増）となり、営業利益は54億円（前期比31.4%増）となった。概要は以下のとおりである。

商事・物販事業を行っている全日空商事株式会社については、空港店舗や通信販売等のリテール分野の他、広告メディアや航空機事業等の収入についても堅調に推移し増収となった。

## (2) 連結貸借対照表

資産は、新株式の発行等による資金調達により手元資金が増加したことなどから、総資産は2兆1,372億円（前期末比1,346億円増）となった。

負債は、新規の借入や社債発行による資金調達を行う一方で、借入金等の返済を行ったことから、1兆3,641億円（前期末比835億円減）となった。

純資産については主として当期純利益の計上や新株式の発行による資本金等の増加により、7,731億円（前期末比2,182億円増）となった。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益708億円に減価償却費等の非資金項目や営業関連の債権・債務の増減等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,731億円（前期比412億円減）の収入となった。

主として航空機・部品等の取得、導入予定機材の前払い及び3ヶ月を超える預金への預け入れ等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは3,337億円（前期比1,674億円増）の支出となった。また、フリー・キャッシュ・フローは1,605億円の支出（前期は480億円の収入）となった。

財務キャッシュ・フローは主に長期借入等による資金調達の一方で、リース債務も含む有利子負債の返済や配当金の支払いを行ったため、845億円の収入（前期比683億円増）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ745億円減少の1,912億円となった。



## 2【生産及び販売の状況】

## (1) セグメント別売上高

最近2連結会計年度のセグメント別売上高は次のとおりである。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	651,556	41.8	665,968	40.8
貨物収入	33,248	2.1	32,231	2.0
郵便収入	3,532	0.2	3,636	0.2
小計	688,336	44.1	701,835	43.0
国際線				
旅客収入	320,066	20.5	348,319	21.4
貨物収入	87,978	5.6	86,589	5.3
郵便収入	3,338	0.2	3,839	0.2
小計	411,382	26.4	438,747	26.9
航空事業収入合計	1,099,718	70.5	1,140,582	69.9
その他の収入	162,863	10.4	182,923	11.2
航空運送事業小計	1,262,581	80.9	1,323,505	81.1
旅行事業				
パッケージ商品収入(国内)	126,296	8.1	129,785	8.0
パッケージ商品収入(国際)	23,509	1.5	22,297	1.4
その他の収入	9,147	0.6	8,919	0.5
旅行事業小計	158,952	10.2	161,001	9.9
報告セグメント計	1,421,533	91.1	1,484,506	91.0
その他				
商事・物販収入	90,231	5.8	95,548	5.8
情報通信収入	26,042	1.7	29,078	1.8
ビル管理収入	19,032	1.2	20,285	1.2
その他の収入	3,147	0.2	3,915	0.2
その他小計	138,452	8.9	148,826	9.0
営業収入合計	1,559,985	100.0	1,633,332	100.0
セグメント間取引	148,481	-	149,751	-
営業収入(連結)	1,411,504	-	1,483,581	-

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によって異なる。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含んでいる。

3. エアアジア・ジャパン(株)による旅客収入は、航空運送事業のその他の収入に含まれている。

4. 上記の金額には、消費税等は含まない。

## (2) セグメント別取扱実績

## 航空運送事業

## イ．輸送実績

最近2連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
旅客数 (人)	39,020,283	5,883,224	41,089,086	6,276,633
座席キロ (千席キロ)	56,756,415	34,406,341	58,508,475	37,947,153
旅客キロ (千人キロ)	34,589,837	25,351,766	36,333,481	28,545,898
利用率 (%)	60.9	73.7	62.1	75.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,805,776	3,637,178	1,905,748	3,958,271
貨物輸送重量 (トン)	467,348	570,684	463,473	621,487
貨物トンキロ (千トンキロ)	464,633	2,239,222	460,508	2,469,943
郵便輸送重量 (トン)	31,274	26,397	31,313	31,437
郵便トンキロ (千トンキロ)	32,028	114,139	31,691	136,942
貨物重量利用率 (%)	27.5	64.7	25.8	65.9

## ロ．運航実績

最近2連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数(回)	344,196	48,393	357,183	50,667
飛行距離(km)	281,476,947	176,000,837	291,373,319	191,957,517
飛行時間(時間)	488,927	248,559	506,924	270,103

- (注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO(平成24年10月1日に北海道国際航空(株)から商号変更)、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。
2. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除く。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含み、運航実績には、コードシェア便実績を含む。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。
8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。
9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。
10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。
11. エアアジア・ジャパン(株)の実績は含まない。
12. エアアジア・ジャパン(株)は貨物・郵便の取り扱いをしていない。

旅行事業

最近2連結会計年度の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

区分		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高計(百万円)	86,900	84,970
	送客数計(人)	1,797,984	1,813,357
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高計(百万円)	18,100	16,391
	送客数計(人)	100,807	83,737

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス(株)が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

その他

その他に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

持株会社制への移行を契機に、グループ全体として目指す新たなグループ経営理念「安心と信頼を基礎に世界をつなぐ心の翼で夢にあふれる未来に貢献します」を制定した。これは、視点を「アジア」から「世界」に移し、時代を超えて目指すもので、グループの使命、存在意義である。また、グループ経営ビジョンを「ANAグループは、お客様満足と価値創造で世界のリーディングエアライングループを目指します」と定めた。

#### (2) 中長期的な経営戦略

航空業界は首都圏空港容量拡大に加えて、航空自由化・規制緩和・市場開放等目まぐるしく変化していくことが予想されている。今後、既存のエアライン、本格参入を果たしたLCC、新幹線の延伸などによる他交通機関との競争が激化する。

このような環境変化の中で当社グループは、「2013 - 15年度ANAグループ経営戦略」（平成25年4月30日開示）を取りまとめ、経営基盤の強化を継続しつつ、首都圏空港容量の拡大を最大限活用し、ネットワークの総仕上げに取り組む。加えて、「アジア諸国などへの戦略的投資」や「航空附带ビジネスを中心とした多角化戦略の推進」を成長領域とした事業展開に取り組むことで、新たに掲げたグループ経営ビジョン「世界のリーディングエアライングループ」を実現し、連結営業利益1,500億円以上、連結営業利益率10%以上を目指す。

経営基盤の強化～さらに強く生まれ変わるために

「2012 - 13年度ANAグループ経営戦略」において掲げた3本の柱「マルチブランド戦略の確立」、「グループ経営体制改革」、「構造改革によるコスト競争力と財務体質の強化」にスピード感を持って継続して取り組むことにより、経営基盤のさらなる強化を実現する。

##### 1) 「マルチブランド戦略」強化を通じた事業ポートフォリオの拡大

- ( ) 首都圏発着国際線ネットワークを拡大し、従来までの日本発着需要に加えて日本を経由する三国間需要（乗り継ぎ需要）の取り込みを強化
- ( ) 「認知度向上」「アジアマーケット需要の取込み」「低コスト運航体制の整備」を通じて、LCC事業の基盤を強化し、幅広い価格帯の航空需要を開拓

##### 2) グループ経営体制改革の実行・推進

- ( ) 劇的に変化する環境に対してスピード感をもって対応するため、グループ各社に権限と責任を委譲することにより、お客様ニーズを的確に把握しつつ、品質・コスト両面にわたる最適な業務を執行する体制に移行
- ( ) 経営方針の策定と執行の分離によりグループ全体の経営に専念する持株会社は、グループ各社の業績目標（＝「グループ各社の責任」）に対して、公平かつ公正な視点に基づき業績評価を行うとともに、全体最適の視点で経営戦略の立案、経営資源の配分を実現

##### 3) 構造改革によるコスト競争力強化策の完遂

- ( ) 2014年度までの1,000億円（1座席キロ当たりの運航コスト1.0円）相当のコスト削減については、グループ全役職員の努力により、着実に成果を上げており、最終目標達成に向け、取り組みを継続
- ( ) 事業構造などのグループ横断的な課題についても検討・実施

成長領域の拡大

##### 1) 戦略的投資

海外への投資、特に高い経済成長が見込まれるアジア諸国等への戦略的な投資を行い、新たな成長領域へと進出

- ( ) より効果のある投資を行うため、シンガポールに投資管理会社を設立

##### 2) 航空附带ビジネスを中心とした多角化戦略の推進

グループ各社が有する有形無形の資産（人材、設備、知識、経験、事業ノウハウ等）を活用して、積極的に外部収入を拡大

- ( ) 整備受託事業等の航空附带ビジネスに参画し、収益を拡大

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 景気が低迷するリスク

航空産業は、景気動向の影響を受けやすい業界であり、国内景気の低迷が続けば、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性がある。また、海外景気（特に今後当社グループが経営戦略上注力するアジアにおける景気）が低迷することで、航空旅客需要の減退や物流の停滞を引き起こし、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。さらに、国内人口構成の少子化・高齢化及び製造業の海外移転等、産業の空洞化により、中長期的には日本における国内・国際航空需要が縮小することが予想される。

### (2) 原子力発電所事故の影響に伴うリスク

福島第一原子力発電所の事故は、政府発表によれば、当該原子炉は冷温停止状態にあるものの、周辺エリアにおいては依然として警戒区域等としての設定が解除されていない状況にある。当該事故の影響がさらに拡大した場合、または今後同様の事故が発生した場合は、その影響により、飛行禁止区域が拡大または新規に設定されることが予測され、現在の飛行経路が使えなくなり、国内各路線の運航に影響が生じる可能性があるとともに、海外から日本及び国内各地から被災区域方面への旅客・貨物の需要に重大な影響を及ぼす可能性もある。

加えて、電力供給の制約や大規模停電が発生した場合、国内の経済活動の停滞により航空需要が減退するとともに、予約・運航管理をはじめとした当社グループの必要システムの稼働維持ができなくなり、サービス提供や運航に影響を及ぼす可能性もある。

### (3) 経営戦略に関わるリスク

#### フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めており、かかる施策に則ってボーイング社、ボンバルディア社、ならびに三菱航空機㈱に対して航空機を発注しているが、納期が財務上その他の理由により遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる戦略は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性がある。

#### 1) ボーイング社への依存

当社は、提出日現在、上記のフリート戦略に従って導入を計画している70機中、55機をボーイング社に対して発注している。したがって、ボーイング社が財務上その他の理由により当社または同社製品の保守管理等を行う会社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達または保守管理等ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは今後、中型機でありながら長距離路線運航が可能であり、かつ軽量化により燃費効率の高いボーイング787型機を重点的に導入する予定である。同型機は納期の遅延が重なっていたが、日本時間の平成23年9月26日のボーイング787-8型機の初号機納入以降、提出日現在で20号機まで納入されている。今後はさらにキャパシティの大きいボーイング787-9型機の導入も予定されているが、今後納入予定の同型機またはその関連機材について、納期が大幅に遅延した場合には、当社グループの中長期的な事業に支障をきたす可能性がある。

なお、平成25年1月16日に発生したANA692便インシデントの後、約4ヶ月間運航を停止したボーイング787型機に対するお客様のイメージが大きく変化した場合、当社グループの経営に影響する可能性がある。

#### 2) 三菱航空機㈱による機材開発計画の進行遅延等

当社は、上記のフリート戦略に従って三菱航空機㈱が開発中の「MR」（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しているが、引き渡し時期について、当初の平成25年度から約2年の遅延が決定した。今後更なる遅延が発生した場合には、当社グループの中長期的な事業に支障をきたす可能性がある。

#### 羽田空港及び成田空港の国際競争力に関わるリスク

当社グループは、国際航空旅客事業においては、羽田空港及び成田空港をハブ空港とするハブ・アンド・スポーク戦略を採用している。しかしながら、羽田空港及び成田空港の空港使用料は外国の国際空港よりも高く、また、飛行可能空域・時間帯、発着枠数にも一定の制約があり、成田空港については都心部からのアクセスに時間を要することが指摘されている。

羽田空港及び成田空港の国際空港としての競争力が、相対的にアジア諸国を中心とする外国の国際空港より低下する場合、米国または欧州とアジア諸国間の航空における両空港への需要が低下し、両空港をハブ空港とする当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

#### 発着枠に関わるリスク

当社グループは、羽田空港の新滑走路供用・成田空港の同時離着陸方式の導入等による首都圏空港容量拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備を図っている。羽田空港の年間発着枠については、最短で平成25年度中に現在の39万回から44.7万回へ増枠が行われる予定であり、そのうち平成25年サマーダイヤからの国内線増枠分については具体的な割当てが発表されたが、平成26年サマーダイヤまでに配分される国際線増枠分の具体的な割当てについては、すべてが決定している状況ではない。また、成田空港の発着枠についても、現在の27万回から最終的には最短で平成26年度中に30万回に増枠される予定であるものの、その割当てに関しては、決定されていない状況である。以上の状況を踏まえ、首都圏における両空港（羽田・成田）の発着枠拡大の数、割当て、あるいは時期が、当社グループの想定と異なった場合においては、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性がある。

#### 貨物事業戦略に関わるリスク

航空貨物事業においては半導体・電子機器・自動車部品等の輸送が一定程度の割合を占めるため、半導体・電子機器市況や自動車生産の周期的な変動により影響を受ける可能性がある。また、産業構造の変化、及び製造業の海外移転等に伴う産業の空洞化やサプライチェーンの変化により、航空貨物需要が減少する可能性がある。

国際貨物事業については、エクスプレス事業を含めて中国をはじめとするアジア地域発着貨物への依存度が高いため、アジア地域の経済状況により、輸送重量の減少及び輸送単価の低下の影響を受ける可能性がある。

#### LCC事業に関わるリスク

当社はLCC事業への出資を行い、既に当該事業を開始しているが、空港使用料が高いこと、非混雑の二次的空港の数が少ないこと、東京集中の人口分布等の日本固有の事情があり、日本においてLCC事業が海外と同様に収益を持続的に計上できる事業形態であるかどうかは不透明であり、当該事業進出の目的である新規航空需要の創出に至らないことや、国内外の他のLCCとの競争激化、ANAからの過度の旅客転移の発生により、所期する効果が得られない可能性、各出資会社の利益が一致せず、当社が適切と考える方法による合併会社の運営ができない可能性、及び合併会社の経営が悪化した場合に当社が経済的負担を負う可能性がある。また、当社以外の出資会社の経営悪化や同事業からの離脱の可能性がある。

#### マルチブランド戦略、グループ経営体制改革、及びコスト構造改革に関するリスク

当社グループは、「マルチブランド戦略の確立」、「グループ経営体制改革」、「構造改革によるコスト競争力強化」を柱とする経営基盤の強化に取り組んでいる。

しかしながら、「マルチブランド戦略の確立」に関しては、上記「LCC事業に関わるリスク」によりLCC事業が成功しない可能性があることに加え、同一グループにおいてLCC事業を行うことにより、ANAのブランド価値が毀損する可能性もある。

また、「グループ経営体制改革」に関しては、持株会社制への移行により経営効率が改善するとの保証はなく、持株会社制の移行により所期した施策を想定どおり実行できない可能性もある。

さらに、「構造改革によるコスト競争力強化」に関しては、各種施策の中には第三者の同意取得が必要である等、達成が不確実なものがあり、また、提供するサービスの品質の低下により当社グループの競争力が損なわれる可能性もある。

#### 戦略的投資に関するリスク

当社グループは、更なる成長領域の拡大のために、新たな事業への進出あるいは他企業への出資または企業買収を行うことがあるが、これら出資等の展開が所期する効果を得られない可能性がある。また、アジアを中心とした海外諸国での展開や、航空事業との関連性が低い事業への進出も考えられるため、事前に認識することができなかった不利益等を被る可能性がある。

(4) 原油価格変動によるリスク

航空機燃料は原油精製による製品のため、その価格は原油価格に連動する傾向がある。産油国での政情不安、新興国の急激な経済成長に伴う原油需要の増加、石油備蓄量または埋蔵量の低下、原油への投機的な投資行動、自然災害等の要因により原油価格が当社グループの予測を超えて変動した場合には、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性がある。

原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、基本的に航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となる。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、営業利益の安定化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティ・デリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施している。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定している。実際のヘッジ取引は、1回当りの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施している。

なお、平成25年度は調達数量の3～4割程度のヘッジを行っているが、原油価格が上昇した場合、一般にヘッジ取引価格も市況と同じ傾向で上昇し、また、当社グループが実施しているコスト削減や運賃及び料金等への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が期中で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を即座に業績に反映することができず、直ちに利益に寄与しない可能性がある。

(5) 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得る。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線及び国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくない。一方で、国際線収入増加に伴い、円高になった場合の収入への影響も拡大している。これらのことから、収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料及び航空機材の調達に必要な外貨の一部については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約及び通貨オプション取引を活用し、為替変動が当社グループの営業損益に与えるリスクの軽減を図っている。

(7) 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開している。今後、当社グループ就航地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件等が発生した場合、就航国との外交関係が悪化した場合等、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っている。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）及びICAO（国際民間航空機関）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められている。これらの規制により、当社グループの事業における運賃、飛行空域、運航スケジュール、安全管理等について様々な制約を受ける。さらに、当社グループの事業は、運賃及び料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがある。

(9) 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があり、合わせて他の国及び地域においても同様の調査が開始される可能性がある。

米国における価格調整疑惑に関する件

当社グループは、米国司法省から提起されていた国際航空貨物・旅客輸送にかかわる価格調整等の容疑について、諸般の事情を総合的に勘案した結果、平成22年10月に司法取引に合意した。これに関連して提起されていた貨物輸送に関する集団民事訴訟についても、同年10月に和解に合意している。

なお、旅客輸送に関する集団民事訴訟については、現時点では具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難な状況である。

(10) 公租公課等に関わるリスク

航空事業に関する公租公課等として航空機燃料税や着陸料、航行援助施設利用料等があげられるが、航空機燃料税及び着陸料については現在、国の時限的な軽減措置を受けており、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われた場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 環境規制に関わるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による騒音、温暖化ガス（CO<sub>2</sub>等）の排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等にかかわる数多くの国内・海外法規制が導入、または強化されつつある。当社グループは、これらの法規制を遵守するため多額のコストを負担しているが、現状の規制の更なる強化、EU排出量取引制度、各国政府による環境税等の新たな規制が導入された際には、事業活動が制限され、または多額の追加的費用を負担しなければならない可能性がある。

(12) 航空業界を取り巻く環境のリスク

現在、航空業界を取り巻く環境は大きく変化しており、世界の航空業界においてもオープンスカイ政策の進展やLCCの台頭、公的支援または企業再生手続きによる経営破綻航空会社の競争力の回復、既存航空会社の合従連衡の進展等、大きな競争環境の変化が生じている。

日本国内においては、航空政策の方針転換や競合他社の状況等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できない。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要がある。しかしながら、当社は国内外の同業他社やLCCの他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁により価格競争力が低下し、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 提携戦略が奏功しないリスク

当社グループは、主にスターアライアンス加盟を通じて、日本国外における知名度の向上、それに伴う旅客ミックス、ネットワークの拡大、市場の多様化だけではなく、アライアンスパートナーによる航空券の販売（コードシェア）や他社マイレージ会員による当社便利用等様々な利益を得ている。

また、ATI（独占禁止法適用除外）認可に基づき、アジア米州間ネットワークにおいては、ユナイテッド航空と、日本欧州間ネットワークにおいては、ルフトハンザ ドイツ航空との共同事業を実施している。また、平成25年4月1日からはルフトハンザグループであるスイス インターナショナル エアラインズ、オーストリア航空が当該共同事業に参加した。

しかしながら、各国の独占禁止法の制約によりアライアンスの解体を余儀なくされた場合、他のアライアンスパートナーが、スターアライアンスを脱退し、もしくは事業方針を変更した場合、他のアライアンス・グループが競争力を強化した場合、または2社間提携の解消や経営悪化・再編、提携先の信用力の低下等が発生した場合、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合等には、提携効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。



## (15) 運航リスク

## 航空機事故等

当社グループ運航便及びコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。なお、平成24年6月20日にANA956便の機体が着陸時の衝撃により一部損傷した件、及び平成25年1月16日にANA692便が緊急着陸した件等については、現在国土交通省運輸安全委員会により原因の究明が続けられているが、今後、最終的な調査結果が発表される予定である。

また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生するが、これらの直接的費用のすべてが航空保険にて填補されるわけではない。

## 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、機体や装備品に対し指示された改善策を施すまで同型式機材の運航が認められない場合がある。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、技術的見地から安全性が確認できない場合、自主的に同型式機材の運航を見合わせ、修理または交換を行うことがある。このような事態が発生した場合、当社グループの航空機の安全性に関する信用及び経営に影響を及ぼす可能性がある。特に、当社グループは、ボーイング787型機等、新型機種への集約を進めているが、当社グループが依存する新型機種について設計上の欠陥または技術的な問題が発生した場合には、当社グループの経営により深刻な影響を及ぼす可能性がある。

## (16) 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約2,490万人（平成25年3月末日現在）に関わる会員情報を始め、膨大な顧客に関する情報を保持している。個人情報保護法により、これらの個人情報を適切に管理することが求められている。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社グループの姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては十分な対策を講じている。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施しているが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

## (17) 災害リスク

将来、地震、津波、洪水、台風、積雪、火山噴火、感染症、ストライキ、暴動等により空港が長期間閉鎖される場合や飛行経路が制限を受ける場合には、その間当該空港または当該経路を利用する運航便に影響が生じ、または航空需要が大幅に減退することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

特に、当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、及び当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を、国際線旅客の80%以上が羽田空港及び成田空港をそれぞれ利用していること等により、首都圏において、地震、台風等の大規模災害が発生した場合、当該施設において火災等の災害が発生した場合、またはストライキにより空港もしくはそのアクセスが閉鎖された場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能または運航そのものが長期間停止し、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性がある。

## (18) 損益構造に関わるリスク

当社グループは、航空機材費及び人件費等の固定費、ならびに燃料費及び空港使用料等、主として機種によって定まり、搭乗率の影響を受けない費用が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低位なため、旅客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、損益に与える影響が大きくなる可能性がある。

また、当社グループの航空旅客事業は夏場に売上が増加する傾向があるため、かかる時期において需要が大きく減少した場合には、その事業年度における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(19) IT（システム）リスク

航空運送事業は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービス及び運航に必要な業務を実施しており、システム依存度が高い業種といえる。自然災害、事故、コンピュータ・ウィルス、不正アクセス等によりかかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービス及び運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまらない。

なお、大規模な停電または節電要請があった場合は、予約・運航管理等の当社グループの必要システムへの電力供給不足が生じることが懸念され、システムの稼働維持に影響を及ぼす可能性がある。

(20) 人事・労務に関するリスク

ストライキに関するリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しており、当社グループの従業員が集団的にストライキ、業務停止またはサボタージュ等を行った場合、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性がある。

必要な運航乗務員等を確保できないリスク

LCCの運航開始等により運航乗務員等に対する需要が高まっている一方、運航乗務員等の育成には一定期間の教育訓練等が必要であり、当社グループが適時に適切な数の適正能力を有する運航乗務員等を確保できない場合には、当社グループの経営に影響を受ける可能性がある。

(21) 財務に関わるリスク

資金調達コストの増加

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っている。しかしながら、今後、航空業界の事業環境が悪化した場合、金融市場が混乱した場合、税制、政府の金利政策や政府系金融機関の保証制度等が変更された場合、もしくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

資産減損等のリスク

当社グループは、その事業の性質上多くの固定資産を保有しているが、今後、各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、固定資産の減損または固定資産の売却損の計上が必要となる可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 吸収分割契約締結の件

提出会社（平成25年4月1日付で「ANAホールディングス株式会社」に商号変更、以下、「当社」という）は、平成24年5月15日開催の取締役会において、当社が営む一切の事業（但し、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く）を会社分割により、当社の100%子会社であるANAホールディングス株式会社（平成25年4月1日付で「全日本空輸株式会社」に商号変更）に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結した（以下、当会社分割を「本件吸収分割」という）。

なお、平成24年6月19日開催の当社及びANAホールディングス株式会社の株主総会において、本件吸収分割契約締結の件は、承認可決されている。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

### (2) 当社と株式会社ANAエアサービス東京、全日空商事株式会社並びに新東京空港事業株式会社との株式交換契約締結の件

当社と当社の連結子会社であり非上場会社である株式会社ANAエアサービス東京（以下、「ASTYO」という）、全日空商事株式会社（以下、「ANATC」という）並びに新東京空港事業株式会社（以下、「NTAS」という）は、平成25年1月31日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、ASTYO、ANATC並びにNTASそれぞれを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付で当社とASTYO、ANATC並びにNTAS各社との間で株式交換契約を締結した。

#### 本株式交換の目的

ASTYOは、成田国際空港を拠点として、当社グループ及びスターアライアンス加盟各社の旅客サービスを支える当社の国際線旅客事業の中核会社として、旅客ハンドリング事業を展開している。ANATCは、エアライン系商社として当社グループの多角化事業を展開し、航空周辺事業を中心に様々なビジネスに取り組んでいる。NTASは、成田国際空港を拠点として、当社グループ及び他航空会社の航空機グランドハンドリング業務を行っている。

当社グループは、各事業部門への権限と責任の委譲、機動的な意思決定による経営のスピードアップ、効率化の推進を意図して、平成25年4月より、新たなグループ経営体制として持株会社制へ移行した。今般、主要グループ会社のASTYO、ANATC並びにNTASの各社においても、より迅速に的確な経営判断を可能とすべく、各社の株主構成を整理し、完全子会社化することとした。

#### 本株式交換の要旨

##### 1) 本株式交換の日程

###### ( ) 当社とASTYOとの株式交換の日程

当社及びASTYOでの取締役会決議日 平成25年1月31日

株式交換契約締結日 平成25年1月31日

ASTYOでの臨時株主総会決議日 平成25年2月5日

株式交換日（効力発生日） 平成25年3月4日

本株式交換は、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きであり、株主総会の承認を得ないで実施した。

###### ( ) 当社とANATCとの株式交換の日程

当社及びANATCでの取締役会決議日 平成25年1月31日

株式交換契約締結日 平成25年1月31日

株式交換日（効力発生日） 平成25年3月5日

本株式交換は、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きであり、また、ANATCは、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きであり、両社とも株主総会の承認を得ないで実施した。

###### ( ) 当社とNTASとの株式交換の日程

当社及びNTASでの取締役会決議日 平成25年1月31日

株式交換契約締結日 平成25年1月31日

株式交換日（効力発生日） 平成25年3月5日

本株式交換は、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きであり、また、NTASは、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きであり、両社とも株主総会の承認を得ないで実施した。

2) 本株式交換の方式

( ) 当社とASTYOとの株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ASTYOを株式交換完全子会社とする株式交換であり、当社は簡易株式交換の手続きにより実施した。

( ) 当社とANATCとの株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ANATCを株式交換完全子会社とする株式交換であり、当社は簡易株式交換の手続き、ANATCは略式株式交換の手続きにより実施した。

( ) 当社とNTASとの株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、NTASを株式交換完全子会社とする株式交換であり、当社は簡易株式交換の手続き、NTASは略式株式交換の手続きにより実施した。

3) 本株式交換に係る割当ての内容

( ) 当社とASTYOとの株式交換に係る割当ての内容

	当社（完全親会社）	ASTYO（完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	11,556.00

1 株式の割当比率

ASTYOの株式1株に対して、当社の株式11,556.00株を割当て交付した。ただし、当社が以前より保有していたASTYO株式100株については、株式交換による株式の割当ては行わない。

2 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により1,155,600株を割当て交付したが、交付する株式は、当社が保有する自己株式を充当した。

( ) 当社とANATCとの株式交換に係る割当ての内容

	当社（完全親会社）	ANATC（完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	117.00

1 株式の割当比率

ANATCの株式1株に対して、当社の株式117.00株を割当て交付した。ただし、当社が以前より保有していたANATC株式654,224株については、株式交換による株式の割当ては行わない。

2 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により58,500株を割当て交付したが、交付する株式は、当社が保有する自己株式を充当した。

( ) 当社とNTASとの株式交換に係る割当ての内容

	当社（完全親会社）	NTAS（完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	32.00

1 株式の割当比率

NTASの株式1株に対して、当社の株式32.00株を割当て交付した。ただし、当社が以前より保有していたNTAS株式119,000株については、株式交換による株式の割当ては行わない。

2 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により32,000株を割当て交付したが、交付する株式は、当社が保有する自己株式を充当した。

4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はない。

株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はない。

株式交換完全親会社

1) 商号：全日本空輸株式会社

(平成25年4月1日付で「ANAホールディングス株式会社」に商号変更)

2) 所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号

3) 代表者：代表取締役社長 伊東 信一郎

4) 事業内容：定期航空運送事業等

5) 資本金：318,789百万円

6) 決算期：3月31日

## (3) 営業に関する重要な契約

(平成25年3月31日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	スターアライアンスへの加盟	スターアライアンス 加盟各外国航空会社	
	Joint Venture契約	ルフトハンザ ドイツ航空 ユナイテッド航空	日本～欧州 アジア～米州(北米・カリブ・南 米諸国)
	共同便(コードシェアリング)契約	ユナイテッド航空  エアカナダ  ルフトハンザ ドイツ航空  オーストリア航空  スイス インターナショナル エアラインズ スカンジナビア航空  アジアナ航空  カタール航空  LOTポーランド航空 タイ国際航空  中国国際航空  シンガポール航空  南アフリカ航空  TAPポルトガル航空 エバー航空  ジェットエアウェイズ  フェデラルエクスプレス ユナイテッドパーセルサービス ヴァージンアトランティック航 空 USエアウェイズ  トルコ航空  深?航空  エティハド航空  マカオ航空	日本～アメリカ・韓国・香港・台 湾・ベトナム・タイ・シンガポー ル アメリカ内及び日本国内 日本～カナダ・アメリカ・香港・ タイ・ベトナム アメリカ～カナダ 日本国内 日本～ドイツ ドイツ～欧州域内 ドイツ内及び日本国内 日本～オーストリア オーストリア～欧州域内 オーストリア内及び日本国内 日本～スイス  日本～デンマーク 日本国内 日本～韓国・アメリカ 日本国内 日本～カタール カタール～アジア域内 日本国内 ポーランド～欧州域内 日本～タイ・アメリカ タイ～中東・アジア域内・アフリ カ タイ内及び日本国内 日本～中国 中国内及び日本国内 日本～シンガポール・アメリカ シンガポール～アジア域内・アフ リカ 日本国内 日本～香港 香港～南アフリカ ポルトガル～欧州域内 日本～台湾 日本国内 日本～インド・香港・タイ インド～香港・アジア域内 インド内 日本～アジア 日本～アメリカ・アジア域内 日本～イギリス 日本国内 日本～アメリカ アメリカ内 日本～トルコ 日本国内 日本～中国 日本国内 日本～アラブ首長国連邦・シンガ ポール・タイ 日本国内 アラブ首長国連邦～アジア域内 日本～マカオ 日本国内

契約会社名	契約の種類	契約先	対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	共同便(コードシェアリング)契約	TAMブラジル航空	日本～ロンドン ロンドン～ブラジル
		エジプト航空	日本～エジプト 日本国内
		ハワイアン航空	日本～アメリカ アメリカ内 日本国内
		ニュージーランド航空	日本～ニュージーランド・イギリス・香港・韓国 ニュージーランド国内 日本国内
共同便(コードシェアリング)契約	共同便(コードシェアリング)契約	山東航空 (株)エアージャパン (株)スターフライヤー	日本～中国 日本～韓国・アメリカ 東京(羽田)～北九州・大阪(関西)
		アイベックスエアラインズ(株)	東京(成田)～小松・広島 大阪(伊丹)～福島・仙台・福岡・宮崎 仙台～広島・小松・福岡 中部～仙台・大分 福岡～宮崎・中部
		(株)AIRDO	東京(羽田)～札幌・旭川・女満別・函館・帯広・釧路 札幌～仙台・新潟・福島・富山・小松・岡山
		スカイネットアジア航空(株)	東京(羽田)～宮崎・熊本・長崎・鹿児島・大分 沖縄～宮崎・鹿児島 長崎～五島福江・対馬・壱岐 福岡～五島福江
	運航の管理の委託契約	(株)エアージャパン	日本～シンガポール・アメリカ・中国・香港・タイ・ベトナム・台湾
	運送の共同引受に関わる契約	ANAウイングス(株)	国内線
(株)エアージャパン(連結子会社)	共同便(コードシェアリング)契約	ユナイテッド航空 USエアウェイズ アジアナ航空 シンガポール航空	日本～シンガポール・アメリカ 日本～アメリカ 日本～韓国・アメリカ 日本～シンガポール

(注) 提出会社は、平成25年4月1日付で、全日本空輸株式会社からANAホールディングス株式会社に商号変更し、航空運送事業等を100%出資の子会社である全日本空輸株式会社(同日付でANAホールディングス株式会社に商号変更)に吸収分割している。したがって、提出会社が締結していた上記契約は、平成25年4月1日より、全日本空輸株式会社が契約主体となっている。

#### (4) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については「第3 設備の状況 2. 主要な設備の状況 (2)航空機」に記載している。

## 6【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。  
また、航空運送事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の軽減活動も推進している。  
なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、グループ経営ビジョンの中で掲げた「アジアを代表する航空企業グループ」を目指し、国際線、国内線ともにネットワークを充実し、競争力の強化に努めた。また、航空機等の必要な投資を継続する一方で、航空機の投資資金及び、今後のアジアへの成長戦略投資資金として新株式の発行による資金調達を行うなどした。これらの結果、当社グループの総資産は、当連結会計年度末において2兆1,372億円となった。

損益面においては、国際線、国内線ともに路線ネットワークの充実を進めた。また、営業面で各種割引運賃の設定を拡大するなど、需要喚起策を講じたことにより、営業収入は大幅に増加した。

費用面においては、「2012 - 13年度ANAグループ経営戦略」で掲げている1,000億円規模のコスト削減を着実に遂行し、収益の確保に努めた。結果として、営業収入は増加し、営業費用の増加は営業収入の伸びより抑えたことにより、前連結会計年度に比べて増益となった。

なお、本年1月16日より運航停止していたボーイング787型機については、機体の一部改修など必要な対応を行い、6月1日より定期便の運航を再開した。

財政状態及び経営成績の分析については以下のとおりである。

### (1) 連結貸借対照表

#### 資産の部

流動資産は新株発行による調達資金や、好調な業績により手元資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて1,689億円増加し、7,177億円となった。

固定資産は、当連結会計年度において航空機取得を進めたものの建設仮勘定の取崩しなどがあり、有形固定資産が減少したことに加え、繰延税金資産の取崩しなどにより、前連結会計年度末に比べ358億円減少し、1兆4,178億円となった。

以上により、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて1,346億円増加し、2兆1,372億円となった。

#### 負債の部

借入金は、新規借入による資金調達を行った一方で、約定弁済等を着実に進めた結果、前連結会計年度末に比べて999億円減少し、7,326億円となった。社債は前連結会計年度末に比べて300億円増加し、1,250億円となった。

リース債務は前連結会計年度末に比べて34億円増加し、394億円となった。これらの結果、リース債務を含む有利子負債は前連結会計年度末に比べて665億円減少し、8,971億円となった。また、流動負債において、営業未払金及び賞与引当金が減少したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比べて835億円減少し、1兆3,641億円となった。

なお、オフバランスの未経過リース料が1,921億円（前連結会計年度末に比べて169億円増加）あり、これを含めた実質的な有利子負債残高は1兆892億円（前連結会計年度末に比べて495億円減少）となった。

#### 純資産の部

当連結会計年度における新株式の発行により、資本金は前連結会計年度末に比べ874億円増加し、3,187億円、資本剰余金は前連結会計年度末に比べ862億円増加し、2,819億円となった。利益剰余金は当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて330億円増加し、1,506億円となった。

その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金及び、繰延ヘッジ損益の増加などにより、前連結会計年度末に比べて88億円増加し、172億円となった。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末と比べて2,182億円増加し、7,731億円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて8.5ポイント上昇して35.9%となり、有利子負債と自己資本の比率を示すD/Eレシオは1.2倍（前連結会計年度末は1.8倍）となった。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末とほぼ変わらず218.41円であった。

## (2) 連結損益計算書

## 営業損益

当連結会計年度の営業収入は、ビジネス需要は堅調に推移し、また、プレジャー需要についても旧盆期間や年末年始期間を中心に総じて堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ720億円増加し、1兆4,835億円となった。詳細は「第2 事業の状況 1.業績等の概要」及び「同 2.生産及び販売の状況」に記載している。

営業費用は、1,000億円規模のコスト削減策を着実に実施するなど、コスト削減に努めた。一方、国際線をはじめとした生産量の拡大により燃油消費量等が増加したことから、事業費は前連結会計年度に比べ615億円増加し、1兆1,481億円となった。販売費及び一般管理費は、諸経費の節減等を着実に実行したものの、前連結会計年度に比べ37億円増加し、2,315億円となった。結果として、営業費用全体では前連結会計年度に比べて652億円増加して1兆3,797億円となったが、営業利益は前連結会計年度に比べて68億円増加し、1,038億円となった。

## 経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて4億円減少し、102億円となった。これは、為替差益が前連結会計年度に比べて19億円増加したものの、航空機等の資産売却益が前連結会計年度に比べて23億円減少したことなどが主な要因である。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて21億円減少し、371億円となった。これは、前連結会計年度に比べ、支払利息が減少したこと等が主な要因である。金融収支（受取利息と支払利息の純額）は171億円となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度と比べて85億円増加し、769億円となった。

## 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて8億円減少し、7億円となった。これは、前連結会計年度に比べ、固定資産の売却益が減少したことなどが主な要因である。

特別損失は、前連結会計年度に比べて1億円増加し、67億円となった。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて149億円増加し、431億円となった。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益708億円に、減価償却費等非資金性項目の調整を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,731億円の収入となった。前連結会計年度に比べて412億円減少している。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として航空機受領時の支払いや予備部品の購入、今後導入予定の航空機に対する前払い等の有形固定資産やソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出、3ヶ月を超える運用の増加があったことなどの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3,337億円の支出（前連結会計年度に比して1,674億円増加）となった。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済、リース債務の返済等を進める一方、新たな借入、社債発行、新株発行による資金調達を行ったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは845億円の収入となった。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,605億円の支出となった。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて745億円減少し、1,912億円となった。

当連結会計年度末における今後の経済見通しについては、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクはあるものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復に向かうことが期待される。また、航空業界においては、LCCの運航規模拡大等、経営環境が大きく変わるなかで、既存の日系キャリアはもとより、アジア・欧米のメガキャリア、LCCとの本格的な競争時代を迎えるとともに、新幹線をはじめ地上交通機関との競争も激化することが予想される。

「2012 - 13年度ANAグループ経営戦略」において掲げた「マルチブランド戦略の確立」「グループ経営体制の変革」「構造改革によるコスト競争力と財務体質の強化」を軸に、「アジア諸国等への戦略的投資」や「航空関連ビジネスを中心とした多角化戦略の推進」を更なる成長領域とした事業展開に取り組む「2013 - 15年度ANAグループ経営戦略」を遂行することにより、「世界のリーディングエアライングループを目指す」という新たな経営ビジョンの達成を目指す。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは「選択と集中」の考え方にに基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空運送事業における航空機を中心に総額162,752百万円の設備投資を行っており、セグメント毎の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	
航空運送事業	160,757	17.36%
旅行事業	39	+ 18.18%
その他	4,395	14.97%
小計	165,191	17.29%
消去又は全社	(2,439)	( 14.18%)
合計	162,752	17.33%

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。  
2. 金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

#### 航空運送事業

航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いにより130,143百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に購入した航空機は20機（ボーイング787 - 8型11機、ボーイング777 - 200型3機、ボーイング737 - 800型4機、ボンバルディアDHC - 8 - 400型2機）である。

この他に航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として2,252百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払金も含めて12,129百万円をそれぞれ投資した。また、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に11,928百万円の設備投資を行った。

#### 旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、32百万円の設備投資を行った。

#### その他

業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に1,082百万円、各種業務用機材の購入に544百万円の設備投資をそれぞれ行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金、社債発行及び増資資金によっている。

なお、航空運送事業において、航空機・航空機予備部品等及び土地・建物の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は41,387百万円である。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) セグメント内訳

当社グループにおける当連結会計年度末のセグメント毎の内訳は、次のとおりである。

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物及び構 築物	航空機	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
航空運送事業	103,141	841,868	19,405	7,077	52,168 (356,955)	22,723	1,046,382	27,371 [2,128]
旅行事業	104	-	3	33	351 (430)	2	493	1,264 [159]
その他	2,482	398	452	1,010	2,435 (4,113,849)	97	6,874	3,999 [1,127]
計	105,727	842,266	19,860	8,120	54,954 (4,471,234)	22,822	1,053,749	32,634 [3,414]
消去又は全社	(602)	(157)	-	-	(2,128) (-)	-	(2,887)	- [-]
合計	105,125	842,109	19,860	8,120	52,826 (4,471,234)	22,822	1,050,862	32,634 [3,414]

- (注) 1. 上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」に記載している。
2. 提出会社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。
3. 金額に消費税等は含まない。
4. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員の年間の平均人数を外数で記載している。

## (2) 航空機

当社グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

(平成25年3月31日現在)

機種	機数		客席数(席)	帳簿価額(百万円)
	保有機(機)	リース機(機)		
ボーイング747 - 400D型機	5	-	565	3,679
ボーイング777 - 300型機	23	3	212 ~ 514	254,461
ボーイング777 - 200型機	20	6	223 ~ 405	84,152
ボーイング787 - 8型機	17	-	158 ~ 335	175,867
ボーイング767 - 300F型機(貨物専用機)	7	2	-	14,116
ボーイング767 - 300型機	31	20	202 ~ 270	52,986
エアバスA320 - 200型機	18	4	166又は180	3,345
ボーイング737 - 800型機	20	1	167又は176	85,763
ボーイング737 - 700型機	13	3	38 ~ 120	44,329
ボーイング737 - 500型機	14	2	126又は133	5,849
ボンバルディアDHC - 8 - 400型機	7	13	74	13,891
ボンバルディアDHC - 8 - 300型機	1	-	56	286
小計	176	54	-	738,724
	230			
航空機予備原動機、部品等				101,517
消去				(157)
固定資産合計				840,084

(注) 1. 帳簿価格は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

2. 上記の他、提出会社が保有及び賃借している航空機で、外部へ賃貸している航空機が13機あり、その帳簿価額は2,025百万円である。

3. 航空機リース契約の概要は次頁のとおりである。

機種	機数	契約相手先
ボーイング777 - 300型機	3	エフエスホリネスリース(有)他11社
ボーイング777 - 200型機	6	ティーエルシー・ダフアディル(有)他26社
ボーイング767 - 300F型機(貨物専用機)	2	エヌビービーウッドコック(有)他3社
ボーイング767 - 300型機	20	エスエムビーシーエル・カメレオン(有)他55社
エアバスA320 - 200型機	4	Merah Putih 2, Inc
ボーイング737 - 800型機	1	エフオーセレナーデリース(有)他1社
ボーイング737 - 700型機	3	エスエムエルシー・ミモザ(有)他2社
ボーイング737 - 500型機	2	ジーエルパールリース(有)他1社
ボンバルディアDHC - 8 - 400型機	13	(有)NLセントーラス他12社
合計	54	

## (3) 事業所等（航空機を除く）

当社グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

## イ．提出会社の状況

（平成25年3月31日現在）

事業所名	主な所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
本社等								
本社他	東京都港区他	5,541	86	1,837	1,794 (17,359)	3,967	13,226	670
厚生施設他		12,953	0	2	22,277 (91,719)	-	35,232	-
販売支店及び事業所 営業センター、貨物事 業室	東京都港区	39	0	8	-	1	49	387
国内支店		702	2	54	- [18,000]	178	938	2
海外支店		195	9	93	-	-	298	633
空港支店及び関連事業所 オペレーションサ ポートセンター、客室 センター、フライトオ ペレーションセン ター	東京都大田区 他	15,205	2,463	1,333	6,041 (29,624) [32,579]	288	25,333	8,222
その他国内空港支店		8,813	3,391	1,532	1,130 (19,873) [ 81,596]	188	15,056	732
海外空港所		108	4	67	-	-	180	1,060
整備関連事業所								
整備センター	東京都大田区	33,503	5,594	998	- [126,398]	4	40,100	1,587
その他整備関連事業 所		6,729	454	312	15,638 (121,758) [63,990]	3	23,138	27
訓練施設								
訓練センター	東京都大田区	10,801	6,500	552	5,615 (23,456) [18,566]	1	23,472	411
その他		-	-	-	492 (31,057)	-	492	-

（注）1．上記提出会社の設備はいずれも航空運送セグメントに属している。

2．金額に消費税等は含まない。

3．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

4．土地の〔 〕は賃借中の面積である。

5．従業員数は、臨時従業員数を含まない。なお、提出会社の臨時従業員数は合計185人である。

## □. 連結子会社の状況

(平成25年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(国内子会社) ㈱ANAケータリングサー ビス (東京都大田区他)	航空運送	機内食製造施設	4,328	137	35	- [7,890]	1,078	5,578	663 [452]
㈱OCS (東京都港区他)	航空運送	貨物取扱施設 等	1,707	7	52	5,185 (7,700)	42	6,993	344 [202]

(注) 1. 金額に消費税等は含まない。

2. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

3. 土地の [ ] は賃借中の面積である。

4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員の年間の平均人数を外数で記載している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却の計画は以下のとおりである。

#### (1) 設備の新設の計画

設備の名称	数量	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降 投資予定額 (百万円)	発注年月	完成・引 渡年月	所要資金の調達方法
ボーイング 777-200型機	2	26,924	7,952	18,972	平成21年 12月	平成25年 5月以降	自己資金、借入金、社 債発行、及び増資資 金
ボーイング 787型機	49	647,807	95,823	551,984	平成16年 4月	平成25年 5月以降	自己資金、借入金、社 債発行、及び増資資 金
ボーイング 737-800型機	10	45,569	14,024	31,545	平成19年 3月	平成25年 4月以降	自己資金、借入金、社 債発行、及び増資資 金
三菱航空機 MRJ90型機	15	54,664	528	54,136	平成22年 6月	平成28年 2月以降	自己資金、借入金、社 債発行、及び増資資 金
ボンバルディア DHC-8-400型機	1	2,574	670	1,904	平成20年 6月	平成25年 6月以降	自己資金、借入金、社 債発行、及び増資資 金
合計	77	777,538	118,997	658,541			

- (注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。なお、最適なフリート体制を構築する観点から、設備投資計画を常に見直しており、航空旅客・航空貨物市場の動向、空港の発着枠・運航スケジュール、提出会社の財務状況、航空機製造業者との交渉状況等によっては、具体的な設備投資が記載の内容から異なる可能性がある。
2. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート(1ドル=95.00円)で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。
3. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

#### (2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機(ボーイング747-400型機5機[保有機5機]、ボーイング767-300型機4機[保有機4機]、エアバスA320-200型機5機[保有機5機]、ボーイング737-500型機2機[保有機2機])を平成25年度末までに、航空機(ボーイング767-300型機5機[保有機4機、リース機1機]、エアバスA320-200型機4機[保有機4機]、ボンバルディアDHC-8-Q300型機1機[保有機1機])を平成26年度末までに退役させる予定である。上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,516,425,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	3,516,425,257	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月21日 (注1)	537,500,000	2,487,459,257	66,725	226,726	66,725	161,749
平成21年8月18日 (注2)	37,500,000	2,524,959,257	4,655	231,381	4,655	166,404
平成24年7月25日 (注3)	914,000,000	3,438,959,257	80,578	311,960	80,578	246,983
平成24年8月17日 (注4)	77,466,000	3,516,425,257	6,829	318,789	6,829	253,812

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 259円

発行価額 248.28円

資本組入額 124.14円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 248.28円

資本組入額 124.14円

割当先 野村證券(株)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 184円

発行価額 176.32円

資本組入額 88.16円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 176.32円

資本組入額 88.16円

割当先 野村證券(株)

## (6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	137	48	5,970	403	1,095	502,559	510,214	-
所有株式数(単元)	1,099	665,166	16,199	466,470	241,783	6,762	2,107,588	3,505,067	11,358,257
所有株式数の割合(%)	0.03	18.98	0.46	13.31	6.90	0.19	60.13	100.00	-

(注) 1. 提出会社は、平成25年3月31日現在自己株式を4,658,723株保有しているが、このうち4,658,000株(4,658単元)は「個人その他」の欄に、723株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

なお、自己株式4,658,723株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有残高は4,657,723株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(12単元)含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	81,449	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	71,127	2.02
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	58,380	1.66
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	49,368	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	40,397	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,822	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,805	0.99
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	34,321	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,739	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	30,770	0.88
合計	-	469,179	13.34

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式81,449千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

3. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数である。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,221,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,846,000	3,499,846	
単元未満株式	普通株式 11,358,257		
発行済株式総数	3,516,425,257		
総株主の議決権		3,499,846	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれている。

## 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	4,657,000	-	4,657,000	0.13
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	-	176,000	0.01
スカイビルサービス(株)	東京都大田区羽田空港1丁目6-6	90,000	-	90,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	-	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	50,000	-	50,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	48,000	-	48,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	-	30,000	0.00
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16番地2	30,000	-	30,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	56,000	56,000	0.00
計	-	5,165,000	56,000	5,221,000	0.15

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協会会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式56,000株を所有している。

3. 提出会社は、平成25年4月1日付で、全日本空輸(株)からA N A ホールディングス(株)に商号変更している。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

提出会社（以下、「当社」という）は、平成25年6月27日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入を決議した。

当社グループ従業員が一丸となって現下の厳しい経営環境を乗り越え、さらなる成長を果たすためのインセンティブとするとともに、福利厚生増進策として、「全日空社員持株会」、「全日空グループ社員持株会」（以下、「対象持株会」という）の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有の促進により従業員の財産形成を促すことを目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という）を導入する。

本プランは、対象持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランである。本プランでは、対象持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ANAグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という）が、一定期間にわたり対象持株会が取得する規模の当社株式を予め一括して取得し、その後、信託終了時点までに対象持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、それを残余財産として、受益者適格要件を満たす当社グループ従業員（設定期間中に対象持株会に加入していたもの全員、退職者も含む）に分配するものである。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総額

5,200百万円を上限とする。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件に基づき将来特定される当社グループ従業員（設定期間中に対象持株会に加入していたもの全員、退職者も含む）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの普通株式の承継

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	93,932	17,907,911
当期間における取得自己株式	16,631	3,445,698

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	136,000	2,000,000
当期間における取得自己株式	-	-

（注）平成24年4月1日付で、当社が連結子会社であったエア・ニッポン(株)を吸収合併したことによるものである。

会社法第155条第13号の規定に基づく他の法人等が行う剰余金の配当又は残余財産の分配による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,117,478	10,581,982
当期間における取得自己株式	-	-

（注）連結子会社からの現物配当によるものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,246,100	270,408,598	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	52,259	9,793,017	8,543	1,761,423
保有自己株式数	4,657,723	-	4,665,811	-

- (注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。  
3. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。  
4. 平成25年3月4日付で、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である㈱ANAエアサービス東京を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成25年3月5日付で、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である全日空商事㈱及び新東京空港事業㈱を株式交換完全子会社とする株式交換をそれぞれ行い、これらにより、各社あわせて1,246,100株を割当て交付している。

3 【配当政策】

当社は株主に対する還元を経営の重要課題としてとらえ、利益配分については、当該期の業績動向に加え、厳しさを増す経営環境のもと中長期にわたり安定した経営基盤とさらなる収益性を確保していくためには多額の設備投資が必要であることも考慮しつつ、実施している。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

これらの方針に基づき、当事業年度の配当については平成25年6月27日開催の定時株主総会において、1株当たり金4円、総額14,047百万円の配当を実施することを決議した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	446	382	329	274	249
最低(円)	316	218	220	208	154

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	169	179	186	186	197	213
最低(円)	154	163	173	176	179	189

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	大橋 洋治	昭和15年1月21日	昭和39年4月 当社入社 平成4年3月 当社整備本部管理室長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長 平成19年4月 当社取締役会長(現職)	注5	236
代表取締役社長	グループ経営戦略会議議長、CSR推進会議議長 全日本空輸(株)取締役会長	伊東 信一郎	昭和25年12月25日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 執行役員 平成18年4月 当社専務取締役 執行役員 平成19年4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成21年4月 当社代表取締役社長(現職)	注5	102
代表取締役副社長	執行役員 グループ人材戦略部・グループ経営戦略部・グループ事業推進部担当	片野坂 真哉	昭和30年7月4日	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員 平成21年6月 当社取締役 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 執行役員 平成24年4月 当社専務取締役 執行役員 平成25年4月 当社代表取締役副社長 執行役員(現職)	注5	60
専務取締役	執行役員 調査部・アジア戦略部・空港・施設企画部担当	竹村 滋幸	昭和25年5月30日	昭和50年4月 当社入社 平成16年5月 当社調査室長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社上席執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員 平成22年4月 当社常務取締役 執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 執行役員(現職)	注5	42
専務取締役	執行役員 CSR推進会議議長、グループ広報部・秘書部・グループ法務部・グループ総務・CSR部担当	丸山 芳範	昭和28年10月9日	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社整備本部副本部長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社上席執行役員 平成21年6月 当社取締役 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 執行役員 平成25年4月 当社専務取締役 執行役員(現職)	注5	44
専務取締役	執行役員 財務企画・IR部担当	殿元 清司	昭和30年6月23日	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社企画室主席部員 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社上席執行役員 平成21年6月 当社取締役 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 執行役員 平成25年4月 当社専務取締役 執行役員(現職)	注5	55
取締役	全日本空輸(株)代表取締役社長	篠辺 修	昭和27年11月11日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社整備本部技術部長 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社取締役 執行役員 平成21年4月 当社常務取締役 執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 執行役員 平成24年4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成25年4月 当社取締役(現職)	注5	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 詳介	昭和15年8月6日	平成11年6月 関西電力㈱ 常務取締役 平成13年6月 関西電力㈱ 代表取締役副社長 平成17年6月 関西電力㈱ 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現職) 平成22年6月 関西電力㈱ 代表取締役会長(現職) 平成23年5月 公益社団法人関西経済連合会会長 (現職)	注5	-
取締役		山本 亜土	昭和23年12月1日	平成16年6月 名古屋鉄道㈱ 常務取締役 平成18年6月 名古屋鉄道㈱ 専務取締役 平成20年6月 名古屋鉄道㈱ 代表取締役副社長 平成21年6月 名古屋鉄道㈱ 代表取締役社長(現職) 平成25年6月 当社取締役(現職)	注5	20
監査役 (常勤)		大川 澄人	昭和22年1月27日	昭和44年7月 日本開発銀行 入行 平成12年3月 日本政策投資銀行 理事 平成16年6月 日本政策投資銀行 副総裁 平成18年10月 日本政策投資銀行 顧問 平成19年6月 財団法人日本経済研究所 理事長 平成23年6月 当社監査役(現職)	注6	19
監査役 (常勤)		井上 伸一	昭和23年9月25日	昭和45年11月 当社入社 平成15年7月 当社運航本部副本部長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社上席執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員 平成21年4月 当社常務取締役 執行役員 平成22年4月 ㈱A N A総合研究所 顧問 平成22年6月 当社監査役(現職)	注7	53
監査役 (常勤)		金澤 栄次	昭和29年2月1日	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社財務部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員 平成24年4月 A N Aセールス㈱ 顧問 平成24年6月 当社監査役(現職)	注8	22
監査役		松尾 新吾	昭和13年5月19日	平成10年6月 九州電力㈱ 常務取締役 平成15年6月 九州電力㈱ 代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現職) 平成19年6月 九州電力㈱ 代表取締役会長 平成21年5月 社団法人九州経済連合会会長 平成24年4月 九州電力㈱ 相談役(現職)	注8	-
監査役		近藤 龍夫	昭和20年3月21日	平成13年6月 北海道電力㈱ 常務取締役 平成15年6月 北海道電力㈱ 代表取締役副社長 平成16年3月 北海道電力㈱ 代表取締役社長 平成20年3月 北海道電力㈱ 代表取締役会長 平成20年6月 北海道経済連合会会長(現職) 平成21年6月 当社監査役(現職) 平成24年3月 北海道電力㈱ 取締役相談役 平成24年6月 北海道電力㈱ 相談役(現職)	注9	-
計						715

(注) 1. 所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。

2. 取締役 森詳介、山本亜土の両氏は、社外取締役である。

3. 監査役 大川澄人、松尾新吾、近藤龍夫の各氏は、社外監査役である。

4. 提出会社は平成13年4月より執行役員制度を導入している。

平成25年6月28日現在、執行役員は8名(内、4名は取締役を兼務)である。

5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

6. 平成23年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

7. 平成22年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

8. 平成24年6月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

9. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

10. 平成25年6月27日開催の定時株主総会において取締役に選任された小林いずみ氏は、平成25年7月1日付で社外取締役に就任予定である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えている。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

##### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の内容

提出会社（以下、「当社」という）は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会と監査役により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っている。さらに、社外取締役の選任を始めとする取締役会の監督機能の強化、常勤の社外監査役の選任等による監査役の監査機能の強化を図っている。

厳しい経営環境の下では、競争力を十分に発揮できる経営体制が不可欠であることから持株会社制を採用している。持株会社である当社の取締役会では、グループ全体の経営方針と目標を定めるとともに、各事業会社における業務執行を監督する役割を担っている。さらに案件をより迅速かつ詳細に審議するため常勤取締役、常勤監査役他をメンバーとする「グループ経営戦略会議」を設置し、取締役会の補完的な役割を持たせている。また、持株会社制の下、各事業会社には経験豊かで高い専門性を有する人材を取締役等として配置し、事業会社運営についての権限を委譲することで、機能的で効果的な業務執行を行っている。

提出日現在 取締役9名、監査役5名、執行役員8名（取締役兼務者を含む）という経営体制となっており、「グループ経営戦略会議」では代表取締役社長が議長を務め、他の常勤取締役6名や常勤監査役3名他がメンバーとなっている。

取締役会は、取締役会長が議長を務め、提出日現在 社外取締役2名を含む取締役全員に加え社外監査役3名を含む監査役5名も参加し開催している。なお、当期においては臨時も含め、計12回開催している。

なお、法制上の機関とは別に「経営諮問委員会」を設置し、各界有識者7名から当社グループの経営全般に関し、率直かつ自由な意見・アドバイスを頂き、経営に反映している。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況

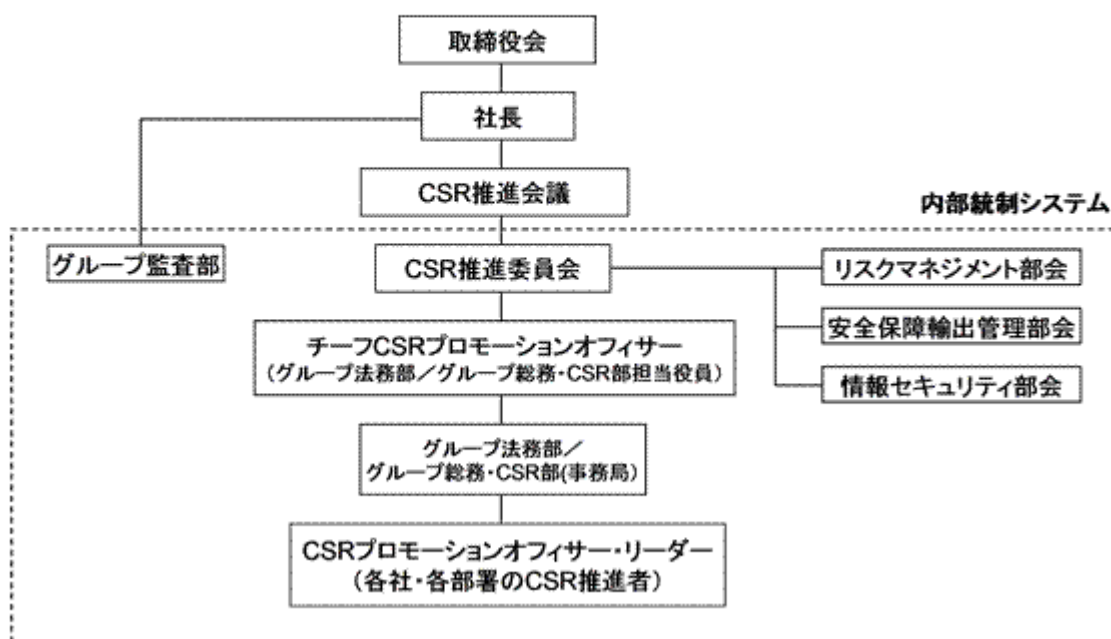
ANAグループでは、内部統制システムを、企業会計審議会で定義づけられた4つの目的である 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を達成するために経営者が内部に構築する仕組みであり、企業内のすべての者によって遂行されるプロセスとしている。

具体的には、「リスク管理」「コンプライアンス」「内部監査」の推進体制に 統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITの利用の6つの基本的要素を組み込ませ、経営戦略や事業目標の達成をより確実なものとする経営インフラの一つとして機能させるべく、CSR推進委員会とグループ監査部を中心とした内部統制システムを構築している。

内部統制システムにおけるリスク管理やコンプライアンスについては、CSR推進委員会の方針に基づき委員会の事務局であるグループ法務部及びグループ総務・CSR部と、主要部署やグループ各社に配置されたCSRプロモーションリーダーによって、推進体制を構築している。CSRプロモーションリーダーは、各部・各社におけるリスク管理の推進者として、計画的に活動するとともに、危機発生時には委員会や事務局と連携しながら迅速に危機対応にあたる役割を担っている。

また、個別に専門性を要するリスクに対しては、実務的な調整を図る機関としてCSR推進委員会の下部組織として必要に応じてリスクマネジメント部会や情報セキュリティ部会、安全保障輸出管理部会などを設置し、対応を図る体制としている。

## 内部統制システム



### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直属のグループ監査部（組織人員：提出日現在 10名）において当社及びグループ会社に対する業務監査、会計監査、及び金融商品取引法における「財務報告に係わる内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施している。監査はリスク分析結果に対応し策定した年度計画に基づき実施する「定例監査」と、経営層の意向などに基づき適宜実施する「非定例監査」があり、監査結果は毎月社長へ報告し、重要事項については当社監査役に対しても四半期毎に報告を実施している。なお、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社財務部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めている。

監査役監査については、提出日現在 常勤3名を含む5名の監査役（内3名は社外監査役）により実施している。各監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施し、その結果を監査役会及び代表取締役へ報告している。また、内部監査部門ならびに監査法人と四半期に1回、情報及び意見交換を行い監査の充実を図っている。

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社各事業所ならびにグループ会社に対して会社法、金融商品取引法に基づく監査を実施している。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えている。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されている。監査に従事する会計士は以下のとおりである。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	岡 研三	新日本有限責任監査法人
	神尾 忠彦	
	丸山 高雄	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士21名 その他20名

## 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係または取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役は森詳介氏（関西電力㈱代表取締役会長）及び山本亜土氏（名古屋鉄道㈱代表取締役社長）の2名である。森詳介、山本亜土の両氏と当社との間には特筆すべき利害関係はない。また、森詳介氏が代表取締役会長を務める関西電力㈱と当社の間には、特筆すべき営業上の取引関係はない。山本亜土氏が代表取締役社長を務める名古屋鉄道㈱は当社の第1位の株主であり、発行済株式総数の2.32%を保有しているが、当社との間には、特筆すべき営業上の取引関係はない。

なお、所有する当社株式の数は、森詳介氏0株、山本亜土氏20,000株である。

一方、社外監査役は大川澄人氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力㈱相談役）、近藤龍夫氏（北海道電力㈱相談役）の3名である。大川澄人、松尾新吾、近藤龍夫の各氏と当社との間には特筆すべき利害関係はない。また、松尾新吾氏が相談役を務める九州電力㈱ならびに近藤龍夫氏が相談役を務める北海道電力㈱と当社の間には、特筆すべき営業上の取引関係はない。

なお、所有する当社株式の数は、大川澄人氏は19,000株、松尾新吾、近藤龍夫の両氏共に0株である。

社外取締役及び社外監査役は、当社社業から独立した立場で経営に対して意見・アドバイス等をいただくことにより、経営のチェック機能を強化している。政策金融機関の代表、運輸業やその他の公共性の高い事業の経営者としての豊富な経験と高い見識により経営のチェックを実施していただけることから、当社は現在の社外取締役及び社外監査役を選任している。また、社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門ならびに監査法人と、必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めていないが、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係を総合的に勘案して選任しており、社外取締役森詳介、山本亜土の両氏及び社外監査役大川澄人、松尾新吾、近藤龍夫の各氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届出を行っている。

## 3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期における取り組み

## 経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当期においては4回の委員会を開催した。

## 内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行った。

## ) リスクマネジメント機能

「ANAグループ・トータルリスクマネジメント規程」を定め、ANAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を推進するとともに、個別リスク対策を強化している。当社グループを取り巻く様々な事業リスクに対しては、予防的な観点から、事前の準備や統制を図ることを目的とした「リスク管理」と、実際にリスクが顕在化した場合の「危機管理」と2つの側面からの体制を構築している。

予防的な観点から「リスク管理」については、リスクの極小化を目的としたリスクマネジメントサイクル（リスクの洗い出し 分析 評価 管理・対策の検討実施 モニタリング）を構築し、グループ全体を対象に組みを行っている。また、リスクが顕在化した場合の「危機管理」においては、航空機の運航に直接影響する事象への対応として「ERM（Emergency Response Manual）」を、またその他全般の危機事象に対しては「CMM（Crisis Management Manual）」を規定し、対応体制を構築している。特にERMにおいては、事故・ハイジャックを想定した実践的な演習・訓練を、毎年定期的実施している。

「情報セキュリティ」の分野においては、グループ全体に適用される情報セキュリティの推進にかかわるポリシーを定めた「ANAグループ情報セキュリティ管理規程」や具体的な運用ルールを定めた管理細則を設定している。啓蒙ハンドブックやeラーニングを活用してこれらの浸透を図っている他、遵守状況を点検する制度も設け、情報セキュリティ分野における対策をより堅固なものとしている。

その他、2008年度より義務付けられた財務報告に係る内部統制報告制度に関しては、関係部署と連携し内部統制評価を実施し、グループ全体における内部統制の有効性を継続して確認している。



) コンプライアンス機能

事業活動に係る法令その他の規範の遵守を促進するため、「ANAグループ・コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス体制を構築している。CSR推進委員会の下、当社及びグループ各社に配置されたCSRプロモーションリーダーを牽引役として、ANAグループ全体のコンプライアンス意識強化を行っている。

当期の取り組みとしては、航空運送にかかわる法令・独占禁止法・労働法をはじめとした各種法令に係る知識付与のほか、「ANAグループ行動基準」について解説したDVD教材やeラーニングによる教育啓発を実施した。

内部通報制度の整備に関しては、「ANAグループ内部通報取扱規則」を制定し、社内及び社外（弁護士事務所）に通報窓口を設置し、コンプライアンスにかかわる情報の把握に努めている。

) CSR (Corporate Social Responsibility) の取り組み

ANAグループ経営におけるCSR推進の総括部署は当社のグループ総務・CSR部であり、当該組織の下に内部統制及びISO26000中核主題に基づいたCSR活動の推進に関する機能を集約するとともに、社長を総括とするCSR推進会議を最高意思決定機関と位置づけ、当社グループのCSR推進体制を整えている。

当社グループでは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会から「安心と信頼」を得て自らも持続的に成長し、未来社会の創造に貢献することをCSRの基本としている。持株会社制移行に伴い、あらたにグループ共通のCSR方針を策定し、当社グループが目指すべき具体的指針と課題を明確化して取り組むことで、グループ全体のガバナンス機能を強化しながら、グループ価値のさらなる向上を実現していく。

取り組みの詳細についてはアニュアルレポートのほか、ウェブ上でもCSRのページで公開している。

) 内部監査機能

社長直属のグループ監査部にて、当社及びグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っている。当期においてはグループ経営計画と部門活動計画の整合性と部門運営管理を重点監査項目とし、本社部門、現業部門、海外事業所等を中心に約20事務所の監査を実施した。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」について、全社レベル統制、業務プロセス統制、決算財務報告プロセス統制、IT全般統制に関して、当社及びグループ会社の有効性評価を行った。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結している。

5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めている。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めている。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	603	555	-	47	-	14
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	-	-	-	3
社外役員	67	67	-	-	-	5

(注) 上表には、平成24年6月19日開催の当社第67回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に係る報酬を含んでいる。

2) 役員の報酬等の決定に関する方針の内容

）取締役報酬の基本方針

当社取締役の報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としている。

報酬に対する透明性・公正性・客観性を確保するとともに、その役割と責任に値する報酬水準を設定する。

経営戦略に基づく業績連動報酬の導入により、経営目標達成に対するインセンティブを強化する。

中長期的な企業価値の向上を図り、株主の皆様と利益を共有できる報酬体系を目指す。

上記方針に基づき、社外取締役、社外有識者が過半数を占める「報酬諮問委員会」において、外部専門機関に依頼・調査した他社水準を考慮しつつ、当社の報酬体系及びその水準を設定している。

また、社外取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）のみとしている。

なお、退職慰労金制度は、平成16年に廃止している。

）監査役報酬の基本方針

監査役報酬は、その役割を考慮し、優秀な人材を登用・確保するための固定報酬（月額報酬）で構成している。

なお、報酬の水準は、外部専門機関に依頼し調査した他社水準を考慮し決定している。

また、退職慰労金制度は平成16年に廃止している。

## 株式の保有状況

## 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

137銘柄 37,635百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,000	4,789	重要な取引先との円滑な関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	519,200	2,705	業務提携の推進
アサヒグループホールディングス(株)	732,000	1,341	重要な取引先との円滑な関係の維持
キリンホールディングス(株)	1,066,000	1,141	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本ユニシス(株)	1,794,400	1,040	重要な取引先との円滑な関係の維持
出光興産(株)	85,700	707	重要な取引先との円滑な関係の維持
ASIANA AIRLINES, INC.	1,220,000	621	業務提携の推進
JXホールディングス(株)	1,070,000	548	重要な取引先との円滑な関係の維持
東京急行電鉄(株)	1,232,000	484	業務提携の推進
日本テレビ放送網(株)	31,780	421	業務提携の推進
(株)高島屋	550,000	377	重要な取引先との円滑な関係の維持
京浜急行電鉄(株)	508,000	367	業務提携の推進
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	127,840	348	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本通運(株)	1,030,000	332	重要な取引先との円滑な関係の維持
明治海運(株)	900,000	322	関連事業における提携の推進
(株)テレビ朝日	2,224	300	業務提携の推進
阪急阪神ホールディングス(株)	757,400	273	業務提携の推進
ダイビル(株)	344,000	213	関連事業における提携の推進
東京海上ホールディングス(株)	85,500	194	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)東京放送ホールディングス	143,600	177	業務提携の推進
福山通運(株)	252,000	113	重要な取引先との円滑な関係の維持
シンフォニアテクノロジー(株)	589,000	106	重要な取引先との円滑な関係の維持
コスモ石油(株)	400,000	92	重要な取引先との円滑な関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	293,530	77	重要な取引先との円滑な関係の維持
三愛石油(株)	165,000	70	重要な取引先との円滑な関係の維持
大成建設(株)	300,000	64	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)スターフライヤー	13,340	53	業務提携の推進
名古屋鉄道(株)	179,000	40	業務提携の推進
清水建設(株)	100,000	33	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	30,400	32	業務提携の推進

(注) みなし保有株式については、該当がない。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,000	5,523	重要な取引先との円滑な関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	519,200	4,008	業務提携の推進
東京急行電鉄(株)	2,538,000	1,799	業務提携の推進
アサヒグループホールディングス(株)	732,000	1,646	重要な取引先との円滑な関係の維持
キリンホールディングス(株)	1,066,000	1,610	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本ユニシス(株)	1,794,400	1,473	重要な取引先との円滑な関係の維持
出光興産(株)	85,700	695	重要な取引先との円滑な関係の維持
名古屋鉄道(株)	2,179,000	647	業務提携の推進
ASIANA AIRLINES, INC.	1,220,000	595	業務提携の推進
JXホールディングス(株)	1,070,000	557	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)高島屋	550,000	514	重要な取引先との円滑な関係の維持
京浜急行電鉄(株)	508,000	500	業務提携の推進
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	127,840	482	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本通運(株)	1,030,000	472	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)ユーグレナ	112,500	471	関連事業における提携の推進
日本テレビホールディングス(株)	317,800	447	業務提携の推進
阪急阪神ホールディングス(株)	757,400	430	業務提携の推進
明治海運(株)	900,000	430	関連事業における提携の推進
(株)テレビ朝日	222,400	404	業務提携の推進
ダイビル(株)	344,000	378	関連事業における提携の推進
(株)オリエンタルランド	21,900	335	業務提携の推進
東京海上ホールディングス(株)	85,500	226	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)東京放送ホールディングス	143,600	202	業務提携の推進
福山通運(株)	252,000	135	重要な取引先との円滑な関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	293,530	130	重要な取引先との円滑な関係の維持
シンフォニアテクノロジー(株)	589,000	95	重要な取引先との円滑な関係の維持
コスモ石油(株)	400,000	79	重要な取引先との円滑な関係の維持
三愛石油(株)	165,000	78	重要な取引先との円滑な関係の維持
大成建設(株)	300,000	77	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	30,400	32	業務提携の推進

(注) みなし保有株式については、該当がない。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式については、該当がない。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	2	94	23
連結子会社	29	-	29	-
計	123	2	123	23

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式発行に伴うコンフォートレター作成業務等である。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,867	86,459 <sup>3</sup>
受取手形及び営業未収入金	124,028	120,536
有価証券	237,104	333,134
商品	4,924	5,587
貯蔵品	44,935 <sup>3</sup>	49,887 <sup>3</sup>
繰延税金資産	30,269	27,581
その他	66,752	95,093 <sup>3</sup>
貸倒引当金	1,160	577
流動資産合計	548,719	717,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,028 <sup>3</sup>	105,125 <sup>3</sup>
航空機（純額）	751,108 <sup>3</sup>	842,109 <sup>3</sup>
機械装置及び運搬具（純額）	21,255	19,860
工具、器具及び備品（純額）	9,817	8,120
土地	56,545	52,826
リース資産（純額）	27,305	22,822
建設仮勘定	241,817	145,500
有形固定資産合計	1,219,875 <sup>1, 2</sup>	1,196,362 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産		
71,846		66,828
投資その他の資産		
投資有価証券	58,586 <sup>4</sup>	68,483 <sup>4</sup>
長期貸付金	4,488	4,487
繰延税金資産	68,887	48,187
その他	31,068	34,754
貸倒引当金	1,075	1,227
投資その他の資産合計	161,954	154,684
固定資産合計	1,453,675	1,417,874
繰延資産合計	176	1,668
資産合計	2,002,570	2,137,242

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	180,804	158,226
短期借入金	-	250
1年内返済予定の長期借入金	3 115,962	3 110,589
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	11,443	11,762
未払法人税等	3,912	7,246
繰延税金負債	-	100
賞与引当金	30,841	22,436
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,146	699
その他	116,821	126,963
流動負債合計	461,045	458,387
<b>固定負債</b>		
社債	95,000	105,000
長期借入金	3 716,663	3 621,806
リース債務	24,589	27,727
繰延税金負債	1,787	1,701
賞与引当金	2,382	2,359
退職給付引当金	126,075	130,790
役員退職慰労引当金	591	357
資産除去債務	1,027	801
その他	18,552	15,214
固定負債合計	986,666	905,755
負債合計	1,447,711	1,364,142
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	231,381	318,789
資本剰余金	195,723	281,969
利益剰余金	117,622	150,663
自己株式	4,089	1,898
株主資本合計	540,637	749,523
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	140	4,693
繰延ヘッジ損益	9,334	12,705
為替換算調整勘定	817	184
その他の包括利益累計額合計	8,377	17,214
少数株主持分	5,845	6,363
純資産合計	554,859	773,100
負債純資産合計	2,002,570	2,137,242



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収入	1,411,504	1,483,581
事業費	1,086,670	1,148,196
営業総利益	324,834	335,385
販売費及び一般管理費		
販売手数料	64,494	69,196
広告宣伝費	5,002	6,028
従業員給料及び賞与	32,136	30,399
貸倒引当金繰入額	153	52
賞与引当金繰入額	6,217	4,154
退職給付費用	3,652	3,758
減価償却費	13,845	13,432
その他	102,313	104,539
販売費及び一般管理費合計	227,812	231,558
営業利益	97,022	103,827
営業外収益		
受取利息	857	901
受取配当金	1,595	1,739
為替差益	-	1,967
資産売却益	3,347	950
持分法による投資利益	526	478
その他	4,370	4,223
営業外収益合計	10,695	10,258
営業外費用		
支払利息	19,578	18,026
為替差損	192	-
資産売却損	1,541	1,438
資産除却損	5,868	6,089
休止固定資産減価償却費	-	2,012
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,396	6,369
リース機返却時改修費用	2,170	1,422
その他	3,517	1,764
営業外費用合計	39,262	37,120
経常利益	68,455	76,965

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 819	1 74
投資有価証券売却益	158	71
補助金収入	440	360
保険解約返戻金	-	151
その他	164	44
<b>特別利益合計</b>	<b>1,581</b>	<b>700</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 1,209	2 273
減損損失	3 1,746	3 5,496
投資有価証券売却損	282	-
投資有価証券評価損	10	418
特別退職金	2,442	146
その他	916	456
<b>特別損失合計</b>	<b>6,605</b>	<b>6,789</b>
税金等調整前当期純利益	63,431	70,876
法人税、住民税及び事業税	4,967	9,294
法人税等調整額	30,283	19,776
<b>法人税等合計</b>	<b>35,250</b>	<b>29,070</b>
少数株主損益調整前当期純利益	28,181	41,806
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	1,334
<b>当期純利益</b>	<b>28,178</b>	<b>43,140</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,181	41,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	4,814
繰延ヘッジ損益	4,324	3,329
為替換算調整勘定	69	633
持分法適用会社に対する持分相当額	8	77
その他の包括利益合計	4,921	8,853
包括利益	33,102	50,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,104	51,977
少数株主に係る包括利益	2	1,318

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	231,381	231,381
当期変動額		
新株の発行	-	87,408
当期変動額合計	-	87,408
当期末残高	231,381	318,789
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	196,330	195,723
当期変動額		
新株の発行	-	87,408
自己株式の処分	607	1,162
当期変動額合計	607	86,246
当期末残高	195,723	281,969
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	94,892	117,622
当期変動額		
剰余金の配当	5,018	10,062
当期純利益	28,178	43,140
連結範囲の変動	-	37
持分法の適用範囲の変動	430	-
当期変動額合計	22,730	33,041
当期末残高	117,622	150,663
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,800	4,089
当期変動額		
自己株式の取得	25	389
自己株式の処分	1,721	2,639
持分法の適用範囲の変動	15	59
当期変動額合計	1,711	2,191
当期末残高	4,089	1,898
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	516,803	540,637
当期変動額		
新株の発行	-	174,816
剰余金の配当	5,018	10,062
当期純利益	28,178	43,140
自己株式の取得	25	389
自己株式の処分	1,114	1,477
連結範囲の変動	-	37
持分法の適用範囲の変動	415	59
当期変動額合計	23,834	208,886
当期末残高	540,637	749,523

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	810	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	670	4,833
当期変動額合計	670	4,833
当期末残高	140	4,693
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	5,010	9,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,324	3,371
当期変動額合計	4,324	3,371
当期末残高	9,334	12,705
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	749	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	633
当期変動額合計	68	633
当期末残高	817	184
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,451	8,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,926	8,837
当期変動額合計	4,926	8,837
当期末残高	8,377	17,214
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	6,100	5,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	518
当期変動額合計	255	518
当期末残高	5,845	6,363
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	526,354	554,859
当期変動額		
新株の発行	-	174,816
剰余金の配当	5,018	10,062
当期純利益	28,178	43,140
自己株式の取得	25	389
自己株式の処分	1,114	1,477
連結範囲の変動	-	37
持分法の適用範囲の変動	415	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,671	9,355
当期変動額合計	28,505	218,241
当期末残高	554,859	773,100

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,431	70,876
減価償却費	119,268	123,916
減損損失	1,746	5,496
固定資産売却損益（は益）及び除却損	4,789	7,125
有価証券売却損益及び評価損益（は益）	134	384
貸倒引当金の増減額（は減少）	210	291
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,212	5,179
受取利息及び受取配当金	2,452	2,640
支払利息	19,578	18,026
為替差損益（は益）	333	3,010
特別退職金	2,442	146
売上債権の増減額（は増加）	28,756	3,102
その他債権の増減額（は増加）	6,197	8,152
仕入債務の増減額（は減少）	20,049	22,660
その他	42,209	2,212
小計	238,330	195,285
利息及び配当金の受取額	3,220	2,832
利息の支払額	19,866	18,310
特別退職金の支払額	1,979	492
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,299	6,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,406	173,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	231,730	761,670
有価証券の売却による収入	227,770	546,866
有形固定資産の取得による支出	181,196	149,705
有形固定資産の売却による収入	40,577	44,441
無形固定資産の取得による支出	15,685	13,047
投資有価証券の取得による支出	7,059	4,615
投資有価証券の売却による収入	602	86
貸付けによる支出	108	105
貸付金の回収による収入	956	524
その他	450	3,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,323	333,744

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	166	250
長期借入れによる収入	180,481	17,499
長期借入金の返済による支出	128,053	117,729
社債の発行による収入	-	29,848
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	11,950	11,810
株式の発行による収入	-	173,718
自己株式の純増減額（ は増加）	1,084	1,088
配当金の支払額	5,018	10,062
その他	207	1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,171	84,549
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,228	75,587
現金及び現金同等物の期首残高	201,606	265,834
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,050
現金及び現金同等物の期末残高	265,834	191,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 57社  
 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。  
 非連結子会社であったpanda・Flight・Academy(株)及びエアアジア・ジャパン(株)は、重要性が高まったことから、連結子会社とした。  
 連結子会社であったエア・ニッポン(株)他6社は、グループ再編のため消滅したことにより、連結の範囲から除外した。

- (2) 非連結子会社数 42社  
 長崎空港給油施設(株)他  
 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 19社  
 うち持分法適用非連結子会社数 1社  
 うち持分法適用関連会社数 18社  
 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。  
 (株)スターフライヤーは、株式の追加取得により重要性が高まったことから、持分法適用関連会社とした。

また、持分法適用関連会社であった高知空港給油施設(株)他3社は、会社清算により、持分法適用の範囲から除外した。

- (2) 持分法非適用会社数 65社  
 うち持分法非適用非連結子会社数 41社  
 (株)オーシーエスエンタープライズ他  
 うち持分法非適用関連会社数 24社  
 大分空港給油施設(株)他  
 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE(GUERNSEY)LIMITED他子会社2社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
 有価証券  
 満期保有目的の債券  
 ...償却原価法(定額法)  
 その他有価証券  
 時価のあるもの  
 ...決算日の市場価格等に基づく時価法  
 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。  
 時価のないもの  
 ...主として移動平均法による原価法  
 デリバティブ  
 ...時価法  
 運用目的の金銭の信託  
 ...時価法



たな卸資産

...主として移動平均法による原価法

連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

航空機

...主として定額法

なお、耐用年数は主として17～20年である。

建物

...主として定額法

なお、耐用年数は主として3～50年である。

その他

...主として定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

...主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却している。

社債発行費

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。

開業費

開業費の処理方法は、5年間にわたり定額法により償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

独禁法関連引当金

韓国公正取引委員会は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書（Examiner's Report）」を発出した。

その後、連結財務諸表提出会社は、平成22年11月の課徴金支払いを命ずる議決及び平成24年5月のソウル高等法院の判決を不服とし、同年6月に韓国大法院へ上告している。

これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。

なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準

その他の工事

...工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。

さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象

...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた322百万円は、「投資有価証券売却益」158百万円、「その他」164百万円として組み替えている。

(追加情報)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,009,187百万円	977,849百万円

2 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の圧縮記帳累計額	1,537百万円	1,804百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
航空機(予備部品を含む)	692,081百万円	662,054百万円
建物	39,835	38,950
リース投資資産	-	3,139
計	731,916	704,144

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,135百万円	44,165百万円
長期借入金	327,724	300,475
計	377,859	344,640

上記の物件のほか、当連結会計年度において、預金179百万円を信用状開設保証金の担保に供している。

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	26,429百万円	28,433百万円

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅ローン等)	102百万円	従業員(住宅ローン等)	99百万円
Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	77	Overseas Courier Service (Deutschland) GmbH	85
欧西愛司物流(上海)有限公司	654	欧西愛司物流(上海)有限公司	757
計	833	計	941

6 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関13社とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	110,000百万円	110,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	110,000	110,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地等	819百万円	74百万円
計	819	74

2 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物・構築物・土地等	1,209百万円	273百万円
計	1,209	273

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	合計額
埼玉県八潮市	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置	189百万円
-	売却予定資産	航空機	1,551百万円
-	遊休資産	ソフトウェア	6百万円

当社グループの資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。

事業用資産については業績の低迷、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については今後の使用計画がないことから、当連結会計年度において資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,746百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。

当連結会計年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	合計額
兵庫県伊丹市	事業用資産	建物	481百万円
神奈川県横浜市・大阪府泉佐野市	売却予定資産	土地、建物、構築物	4,797百万円
沖縄県石垣市	遊休資産	建物	218百万円

当社グループの資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。

事業用資産については将来処分の決定、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については今後の使用計画がないことから、当連結会計年度において資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,496百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額により算出している。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	540百万円	6,196百万円
組替調整額	1	268
税効果調整前	539	6,464
税効果額	119	1,650
その他有価証券評価差額金	658	4,814
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	242	16,578
組替調整額	6,795	11,288
税効果調整前	6,553	5,290
税効果額	2,229	1,961
繰延ヘッジ損益	4,324	3,329
為替換算調整勘定：		
当期発生額	69	633
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	77
その他の包括利益合計	4,921	8,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,524,959	-	-	2,524,959
合計	2,524,959	-	-	2,524,959
自己株式				
普通株式(注)	15,903	103	6,740	9,266
合計	15,903	103	6,740	9,266

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加103千株は、単元未満株式の買取り99千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式3千株を加算したものである。

2. 自己株式(普通株式)の減少6,740千株は、単元未満株主からの買増請求による51千株、当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式4,525千株、持分法適用の範囲から除外した会社が保有していた連結財務諸表提出会社株式66千株及び株式交換により減少した2,097千株を加算したものである。

3. 自己株式(普通株式)については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式5,708千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,018	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金22百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,062	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金26百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,524,959	991,466	-	3,516,425
合計	2,524,959	991,466	-	3,516,425
自己株式				
普通株式（注）	9,266	3,677	7,006	5,937
合計	9,266	3,677	7,006	5,937

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加991,466千株は、公募による新株の発行による増加914,000千株、第三者割当による新株の発行による増加77,466千株である。
2. 自己株式（普通株式）の増加3,677千株は、単元未満株式の買取り93千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式329千株、合併した会社が保有していた連結財務諸表提出会社株式136千株、現物配当により増加した3,117千株を加算したものである。
3. 自己株式（普通株式）の減少7,006千株は、単元未満株主からの買増請求による52千株、当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式5,708千株、株式交換により減少した1,246千株を加算したものである。
4. 自己株式（普通株式）については、当連結会計年度に従業員持株会信託が終了している。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,062	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月20日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金26百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,041	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）配当金の総額には、関係会社に対する配当金5百万円を含めていない。これは関係会社が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	41,867百万円	41,292百万円	86,459百万円	85,625百万円
有価証券	237,104	224,542	333,134	105,672
現金及び現金同等物		265,834		191,297

## (リース取引関係)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として航空機、空港作業車、ホストコンピューター及びその周辺機器である。

## 無形固定資産

ソフトウェアである。

## (2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	30,297	32,238
1年超	144,896	159,900
合計	175,193	192,138

## (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	883	1,090
1年超	1,907	1,716
合計	2,790	2,806

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であり、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されているが、支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、営業利益を安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に関し、社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債権・債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、一定期間において経営活動遂行に必要な資金を経営計画及び予算に基づいて調達、運用するために資金計画を作成し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,867	41,867	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	124,028	124,028	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	268,162	263,368	4,794
資産計	434,057	429,263	4,794
(1) 支払手形及び営業未払金	180,804	180,804	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 社債	95,000	99,744	4,744
(4) 長期借入金	832,625	844,780	12,155
負債計	1,108,429	1,125,328	16,899
デリバティブ取引（*1）	14,921	14,921	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,459	86,459	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	120,536	120,536	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	373,757	372,600	1,157
資産計	580,752	579,595	1,157
(1) 支払手形及び営業未払金	158,226	158,226	-
(2) 短期借入金	250	250	-
(3) 社債	125,000	130,335	5,335
(4) 長期借入金	732,395	758,555	26,160
負債計	1,015,871	1,047,366	31,495
デリバティブ取引（*1）	20,214	20,214	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

**負債**

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」注記参照。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	27,528	27,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	41,027	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	124,028	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	237,104	200	-	-
合計	402,159	201	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	85,466	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	120,536	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	333,134	-	-	866
合計	539,136	1	-	866

（注4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	20,000	10,000	35,000	-	-
長期借入金	115,962	106,829	168,742	120,083	63,549	257,460
合計	115,962	126,829	178,742	155,083	63,549	257,460

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	250	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	65,000	-	20,000	10,000
長期借入金	110,589	166,132	121,250	64,715	64,686	205,023
合計	130,839	176,132	186,250	64,715	84,686	215,023

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	1	1	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1	1	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	1	1	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1	1	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,077	6,873	3,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35	30	5
	小計	10,112	6,903	3,209
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,547	9,934	1,387
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2	2	-
	(3) その他	237,395	237,455	60
	小計	245,944	247,391	1,447
	合計	256,056	254,294	1,762

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	23,990	15,962	8,028
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,990	15,962	8,028
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,823	2,062	239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	666	666	-
	その他	2	2	-
	(3) その他	333,360	333,382	22
	小計	335,851	336,112	261
	合計	359,841	352,074	7,767

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	26	0	4

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	76	61	-
(2) その他	95	0	38
合計	171	61	38

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理に該当するものは無い。

当連結会計年度において、有価証券について127百万円（その他有価証券の株式127百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。





## 当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	営業未払金	569	-	4
	買建 米ドル	営業未払金	105,275	26,657	9,957
	ユーロ	営業未払金	21	-	0
	その他	営業未払金	10	-	1
	通貨オプション取引				
売建 プット 米ドル	営業未払金	45,357	18,176	2,338	
買建 コール 米ドル	営業未払金	49,866	19,890	4,334	
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	営業未払金	6,460	950	902	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	営業未払金	204	-	(注2)
	ユーロ	営業未払金	53	-	(注2)
	買建 米ドル	営業未払金	12,700	-	(注2)
	ユーロ	営業未払金	653	-	(注2)
	その他	営業未払金	46	-	(注2)
合計			221,214	65,673	17,536

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載している。

## (2) 金利関連

## 前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	444,203	381,449	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## 当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	381,449	318,719	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (3) 商品関連

## 前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定 原油	営業未払金	98,637	37,233	18,737
	商品オプション取引 売建				
	プット 原油	営業未払金	13,295	-	-
	買建				
	コール 原油	営業未払金	14,774	-	2,951
	合計		126,706	37,233	21,688

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## 当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定 原油	営業未払金	60,011	12,190	2,971
	商品オプション取引 売建				
	プット 原油	営業未払金	44,047	21,395	630
	買建				
	コール 原油	営業未払金	57,678	28,793	337
	合計		161,736	62,378	2,678

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、当社グループは、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	265,140	299,651
年金資産(百万円)	96,072	108,418
未積立退職給付債務(百万円) ( + )	169,068	191,233
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	19,114	12,744
未認識数理計算上の差異(百万円)	36,812	55,729
未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	12,933	8,017
連結貸借対照表計上額純額(百万円) ( + + + )	126,075	130,777
前払年金費用(百万円)	-	13
退職給付引当金(百万円)( - )	126,075	130,790

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(百万円)	10,937 (注2)	10,896 (注2)
利息費用(百万円)	6,452	6,286
期待運用収益(百万円)	3,347	3,425
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,396	6,369
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	6,717	6,926
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	3,824	3,757
退職給付費用(百万円) ( + + + + + )	23,331	23,295
その他(百万円)	1,129 (注3)	1,260 (注3)
計(百万円)( + )	24,460	24,555

- (注) 1. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金2,442百万円があり、特別損失として計上している。当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金146百万円があり、特別損失として計上している。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5 ~ 2.5%	1.1 ~ 2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0 ~ 6.6%	2.5 ~ 7.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8 ~ 19年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8 ~ 19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 44,682	退職給付引当金損金算入限度超過額 46,240
繰越欠損金 34,897	繰越欠損金 16,136
未実現利益 12,451	未実現利益 12,694
賞与引当金損金算入限度超過額 12,080	賞与引当金損金算入限度超過額 9,139
繰延ヘッジ損失 2,590	減損損失 2,740
その他有価証券減損額 2,188	その他有価証券減損額 2,258
減損損失 1,205	その他 7,194
その他 7,888	繰延税金資産小計 96,401
繰延税金資産小計 117,981	評価性引当額 8,550
評価性引当額 6,612	繰延税金資産合計 87,851
繰延税金資産合計 111,369	
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ利益 8,180	繰延ヘッジ利益 7,551
租税特別措置法準備金等 3,678	租税特別措置法準備金等 2,729
その他有価証券評価差額金 1,193	その他有価証券評価差額金 2,669
その他 949	その他 935
繰延税金負債合計 14,000	繰延税金負債合計 13,884
繰延税金資産の純額 97,369	繰延税金資産の純額 73,967
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 30,269	流動資産 - 繰延税金資産 27,581
固定資産 - 繰延税金資産 68,887	固定資産 - 繰延税金資産 48,187
固定負債 - 繰延税金負債 1,787	流動負債 - 繰延税金負債 100
	固定負債 - 繰延税金負債 1,701
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.16%	法定実効税率 37.42%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 1.00%	交際費等損金不算入額 0.89%
住民税均等割額 0.26%	住民税均等割額 0.20%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 14.44%	評価性引当額の増減 1.98%
評価性引当額の増減 1.02%	その他 0.53%
その他 1.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.57%	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結財務諸表提出会社ならびに国内連結子会社は、本社等、販売支店、空港支店ならびにその他事業所の一部について国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、法令ならびに契約で要求される法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から30年と見積り、割引率は0%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	2,591百万円	2,173百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	112	-
時の経過による調整額	392	408
資産除去債務の履行による減少額	632	1,081
その他増減額(は減少)	290	-
期末残高	2,173	1,500

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結財務諸表提出会社ならびに一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約により用地ならびに事務所を東京国際空港、成田国際空港、新千歳空港、中部国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、福岡空港、那覇空港において空港関連施設として、また下地島空港において訓練施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しているが、上記空港の公共交通としての役割が特に大きく、賃借している空港関連施設ならびに訓練施設については連結財務諸表提出会社の裁量だけでは建物撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしている。

「航空運送事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,173,596	150,180	1,323,776	87,728	1,411,504	-	1,411,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,985	8,772	97,757	50,724	148,481	(148,481)	-
計	1,262,581	158,952	1,421,533	138,452	1,559,985	(148,481)	1,411,504
セグメント利益	88,499	3,907	92,406	4,124	96,530	492	97,022
セグメント資産	1,911,248	45,922	1,957,170	129,200	2,086,370	(83,800)	2,002,570
その他の項目							
減価償却費	117,234	161	117,395	1,873	119,268	-	119,268
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	194,521	33	194,554	5,169	199,723	(2,842)	196,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は58,586百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。



当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,234,827	152,390	1,387,217	96,364	1,483,581	-	1,483,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,678	8,611	97,289	52,462	149,751	(149,751)	-
計	1,323,505	161,001	1,484,506	148,826	1,633,332	(149,751)	1,483,581
セグメント利益	94,087	4,480	98,567	5,420	103,987	(160)	103,827
セグメント資産	2,032,251	49,679	2,081,930	136,295	2,218,225	(80,983)	2,137,242
その他の項目							
減価償却費	121,903	94	121,997	1,919	123,916	-	123,916
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	160,757	39	160,796	4,395	165,191	(2,439)	162,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は68,483百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） （単位：百万円）

日本	海外	合計
1,251,572	159,932	1,411,504

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） （単位：百万円）

日本	海外	合計
1,310,475	173,106	1,483,581

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） （単位：百万円）

	航空運送事業	旅行事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,551	-	195	-	1,746

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） （単位：百万円）

	航空運送事業	旅行事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,496	-	-	-	5,496

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

負ののれんの償却額及びのれんの未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの償却額は478百万円、のれんの未償却残高は78百万円である。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

負ののれんの償却額及びのれんの未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの償却額は117百万円、のれんの未償却残高は104百万円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はない。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	218円24銭	218円41銭
1株当たり当期純利益金額	11円22銭	13円51銭

（注）1．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	28,178	43,140
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	28,178	43,140
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,511,841	3,192,482

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	554,859	773,100
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,845	6,363
（うち少数株主持分）	(5,845)	(6,363)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	549,014	766,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	2,515,692	3,510,487

4．「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除している。

(重要な後発事象)  
 (共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、当社が営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。以下、「本件事業」という。）を会社分割により当社の100%子会社であるA N Aホールディングス株式会社（平成25年4月1日付で「全日本空輸株式会社」に商号変更済。以下、「承継会社」という。）に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結した。本件吸収分割については、平成24年6月19日開催の第67回定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成25年4月1日に承継会社が本件事業を承継した。

本件吸収分割後の当社は、平成25年4月1日付で、A N Aホールディングス株式会社に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更している。

2. 会社分割の目的

日本の航空業界を取り巻く環境変化にスピーディーに対応し、「2012 - 13年度A N Aグループ経営戦略」で掲げた「大競争時代を勝ち抜き、常にお客様に選ばれ続けるエアライングループである」ために、また、既存のA N AブランドとL C Cブランドとの「マルチブランド戦略」に対応する最適な組織体制として、グループ経営の強化及び各事業会社の自律的運営による効率経営の実現を目的として、当社は本件事業を承継会社へ吸収分割し、持株会社制へ移行した。

3. 対象となった事業の名称またはその事業の内容、会社分割の時期、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称、ならび承継会社が承継する権利義務

対象となった事業の名称またはその事業の内容  
 定期航空運送事業等

会社分割の時期  
 平成25年4月1日

吸収分割の法的形式  
 当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるA N Aホールディングス株式会社（平成25年4月1日付で「全日本空輸株式会社」に商号変更済。）を承継会社とするいわゆる物的吸収分割

吸収分割後企業の名称  
 A N Aホールディングス株式会社

承継会社が承継する権利義務  
 平成24年6月19日開催の第67回定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、承継会社は、平成25年4月1日において当社に属する本件事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（航空機、航空機予備部品及び航空機燃料に係るもの、その他の平成24年5月15日付で締結した吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く。）を承継した。なお、航空機予備部品及び航空機燃料に係るものについては、個別契約により、平成25年4月1日において承継会社が承継した。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

なお、分割、承継された資産・負債の金額は以下のとおりである。

(平成25年4月1日現在)  
 (単位：百万円)

項目	金額	項目	金額
流動資産	222,132	流動負債	240,796
固定資産	160,854	固定負債	122,394
合計	382,987	合計	363,190

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	平成 年 月 日 9 . 9 . 19	20,000	20,000	3.20	なし	平成 年 月 日 29 . 9 . 19
第19回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注3)	16 . 3 . 10	10,000	10,000 (10,000)	2.27	"	26 . 3 . 10
第21回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16 . 10 . 27	10,000	10,000	2.09	"	26 . 10 . 27
第22回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	17 . 8 . 24	15,000	15,000	1.97	"	27 . 8 . 24
第25回円建無担保普通社債 (設備資金社債償還資金) (注3)	20 . 6 . 3	10,000	10,000 (10,000)	1.84	"	25 . 6 . 3
第26回円建無担保普通社債 (設備資金社債償還資金)	20 . 6 . 3	10,000	10,000	2.45	"	30 . 6 . 1
第27回円建無担保普通社債 (社債償還資金)	22 . 4 . 23	20,000	20,000	1.71	"	27 . 4 . 23
第28回円建無担保普通社債 (設備資金)	24 . 4 . 6	-	30,000	1.00	"	28 . 3 . 31
合計	-	95,000	125,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1 . 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	65,000	-	20,000

2 . いずれも連結財務諸表提出会社が発行している。

3 . 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	250	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	115,962	110,589	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,443	11,762	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	716,663	621,806	1.9	平成26年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,589	27,727	1.3	平成26年～ 平成36年
合計	868,657	772,134	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものを用いている。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	166,132	121,250	64,715	64,686
リース債務	8,870	5,305	5,955	1,961

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

連結財務諸表提出会社は、米国内各地において国際旅客利用者より航空会社間の価格調整により損害を蒙ったとして、連結財務諸表提出会社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難である。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	343,194	753,213	1,132,143	1,483,581
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	4,458	63,121	88,346	70,876
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	668	36,930	52,238	43,140
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	0.27	12.84	16.92	13.51

(会計期間)	第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	0.27	11.22	4.36	2.59



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,946	74,048
営業未収入金	<sup>3</sup> 104,609	<sup>3</sup> 98,312
リース投資資産	5,406	<sup>1</sup> 11,795
有価証券	237,090	333,120
商品	911	841
貯蔵品	45,103	50,118
前払金	5,958	4,910
前払費用	6,999	6,385
短期貸付金	<sup>3</sup> 571	<sup>3</sup> 1,113
営業外未収入金	9,721	36,133
未収還付法人税等	507	2
繰延税金資産	21,927	20,467
デリバティブ債権	18,536	14,457
その他	13,224	17,144
貸倒引当金	138	84
流動資産合計	501,376	668,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 213,375	<sup>1</sup> 213,722
減価償却累計額	114,001	120,743
建物（純額）	<sup>1</sup> 99,374	<sup>1</sup> 92,978
構築物	<sup>2</sup> 8,294	<sup>2</sup> 8,325
減価償却累計額	6,395	6,709
構築物（純額）	<sup>2</sup> 1,899	<sup>2</sup> 1,616
航空機	<sup>1</sup> 1,429,534	<sup>1</sup> 1,471,046
減価償却累計額	678,999	629,568
航空機（純額）	<sup>1</sup> 750,535	<sup>1</sup> 841,478
機械及び装置	83,070	82,976
減価償却累計額	65,051	66,349
機械及び装置（純額）	18,019	16,627
車両運搬具	<sup>2</sup> 19,819	<sup>2</sup> 20,612
減価償却累計額	17,917	18,732
車両運搬具（純額）	<sup>2</sup> 1,902	<sup>2</sup> 1,879
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 52,209	<sup>2</sup> 52,906
減価償却累計額	43,716	46,111
工具、器具及び備品（純額）	<sup>2</sup> 8,493	<sup>2</sup> 6,794
土地	56,333	52,990
リース資産	66,792	65,246
減価償却累計額	40,785	46,532
リース資産（純額）	26,006	18,713
建設仮勘定	241,750	145,367
有形固定資産合計	1,204,315	1,178,446

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	6	5
ソフトウェア	63,078	52,719
その他	648	6,528
<b>無形固定資産合計</b>	<b>63,734</b>	<b>59,253</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,704	38,301
関係会社株式	43,520	48,563
長期貸付金	462	158
従業員に対する長期貸付金	421	297
関係会社長期貸付金	7,125	6,685
長期前払費用	1,909	1,724
繰延税金資産	51,679	32,890
デリバティブ債権	4,345	5,663
その他	17,617	20,916
貸倒引当金	700	453
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>156,086</b>	<b>154,747</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,424,135</b>	<b>1,392,447</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	76	822
社債発行費	98	179
<b>繰延資産合計</b>	<b>175</b>	<b>1,002</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,925,687</b>	<b>2,062,215</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	3 162,623	3 136,515
短期借入金	3 57,705	3 61,038
1年内返済予定の長期借入金	1 115,385	1 110,085
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	10,915	11,077
営業外未払金	4,277	6,703
未払費用	14,804	14,581
未払法人税等	860	4,350
預り金	1,508	1,037
発売未決済	71,191	81,528
賞与引当金	14,949	10,336
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,133	696
デリバティブ債務	3,169	151
その他	5,704	5,530
流動負債合計	464,346	463,747
<b>固定負債</b>		
社債	95,000	105,000
長期借入金	1 715,409	1 621,055
リース債務	23,146	23,537
長期未払金	190	374
長期前受収益	1,317	1,073
賞与引当金	1,399	1,477
退職給付引当金	96,110	104,885
役員退職慰労引当金	209	16
資産除去債務	980	759
デリバティブ債務	4,960	142
その他	7,407	8,784
固定負債合計	946,132	867,105
負債合計	1,410,479	1,330,853

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	231,381	318,789
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	166,404	253,812
その他資本剰余金	28,838	27,680
資本剰余金合計	195,243	281,492
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	6,020	4,760
固定資産圧縮積立金	877	866
繰越利益剰余金	75,484	108,933
利益剰余金合計	82,383	114,561
自己株式	3,149	646
株主資本合計	505,858	714,196
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	121	4,742
繰延ヘッジ損益	9,227	12,423
評価・換算差額等合計	9,349	17,165
純資産合計	515,207	731,361
負債純資産合計	1,925,687	2,062,215

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入		
航空事業収入	1,114,852	1,157,556
附帯事業収入	118,987	136,049
営業収入合計	1,233,839	1,293,606
事業費		
航空事業費	943,043	990,330
附帯事業費	40,887	48,459
事業費合計	983,931	1,038,789
営業総利益	249,908	254,816
販売費及び一般管理費		
販売手数料	65,163	70,339
広告宣伝費	4,145	4,860
従業員給料及び賞与	15,160	13,652
賞与引当金繰入額	3,150	1,998
退職給付費用	2,775	2,901
福利厚生費	7,171	8,128
業務委託費	24,702	22,808
減価償却費	12,676	12,317
その他	26,270	26,418
販売費及び一般管理費合計	161,214	163,425
営業利益	88,693	91,390
営業外収益		
受取利息	510	396
有価証券利息	417	528
受取配当金	2,634	3,599
資産売却益	3,308	921
為替差益	-	1,667
その他	3,559	3,676
営業外収益合計	10,430	10,790
営業外費用		
支払利息	17,283	15,768
社債利息	2,437	2,440
資産売却損	1,541	1,431
資産除却損	5,706	5,901
株式交付費償却	306	350
社債発行費償却	32	70
為替差損	530	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	5,707	5,713
リース機返却時改修費用	2,170	1,426
休止固定資産減価償却費	-	2,012
その他	2,789	1,024
営業外費用合計	38,506	36,140
経常利益	60,617	66,040

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	53	39
投資有価証券売却益	19	9
補助金収入	440	354
抱合せ株式消滅差益	-	2,855
その他	-	143
<b>特別利益合計</b>	<b>513</b>	<b>3,402</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 1,173	-
減損損失	<sup>3</sup> 1,551	<sup>3</sup> 5,496
投資有価証券評価損	9	127
特別退職金	2,072	54
その他	382	299
<b>特別損失合計</b>	<b>5,189</b>	<b>5,978</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>55,940</b>	<b>63,464</b>
法人税、住民税及び事業税	788	1,768
法人税等調整額	29,933	19,452
<b>当期純利益</b>	<b>26,795</b>	<b>42,244</b>

## 【事業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
従業員給料及び賞与		36,006		45,576	
賞与引当金繰入額		3,323		2,616	
退職給付費用		2,495		2,973	
航空燃油費及び燃料税		238,343		271,029	
空港使用料	1	93,905		100,800	
乗務旅費		3,975		5,064	
その他		65,313		41,954	
計		443,364	45.0	470,016	45.2
2. 整備費					
従業員給料及び賞与		15,349		17,257	
賞与引当金繰入額		3,357		2,346	
退職給付費用		4,035		4,342	
整備部品費		18,394		14,891	
整備外注費		47,401		53,225	
減価償却費		14,360		13,339	
賃借費		3,908		3,401	
旅費交通費		381		397	
その他		16,263		16,123	
計		123,452	12.5	125,324	12.1
3. 航空機材費					
減価償却費		73,032		78,451	
保険料		563		495	
航空機材賃借費		63,911		67,214	
航空機租税		2,717		2,532	
その他		145		82	
計		140,370	14.3	148,775	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
4. 運送費					
従業員給料及び賞与		29,249		33,394	
賞与引当金繰入額		4,110		2,810	
退職給付費用		1,831		2,144	
業務委託費		78,709		82,342	
機内サービス費		21,443		22,368	
賃借費		1,313		1,510	
乗務旅費		5,528		7,022	
旅費交通費		253		270	
その他		12,897		14,906	
計		155,337	15.8	166,768	16.1
5. 空港管理費					
従業員給料及び賞与		4,997		4,712	
賞与引当金繰入額		960		467	
退職給付費用		1,006		977	
賃借費		30,627		31,232	
その他		42,926		42,056	
計		80,518	8.2	79,445	7.6
合計		943,043	95.8	990,330	95.3
附帯事業費					
減価償却費		1,711		1,599	
業務委託費		16,261		17,660	
整備部品費		847		793	
機内販売費		3,219		3,170	
その他		18,848		25,236	
合計		40,887	4.2	48,459	4.7
事業費合計		983,931	100.0	1,038,789	100.0

1 空港使用料には飛行場費及び航行援助施設利用料を含む。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	231,381	231,381
当期変動額		
新株の発行	-	87,408
当期変動額合計	-	87,408
当期末残高	231,381	318,789
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	166,404	166,404
当期変動額		
新株の発行	-	87,408
当期変動額合計	-	87,408
当期末残高	166,404	253,812
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	29,539	28,838
当期変動額		
自己株式の処分	700	1,158
当期変動額合計	700	1,158
当期末残高	28,838	27,680
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	195,944	195,243
当期変動額		
新株の発行	-	87,408
自己株式の処分	700	1,158
当期変動額合計	700	86,249
当期末残高	195,243	281,492
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	7,429	6,020
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,721	1,259
特別償却準備金の積立	312	-
当期変動額合計	1,408	1,259
当期末残高	6,020	4,760
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	899	877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	11
当期変動額合計	21	11
当期末残高	877	866

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	52,278	75,484
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	1,721	1,259
特別償却準備金の積立	312	-
固定資産圧縮積立金の取崩	21	11
剰余金の配当	5,020	10,066
当期純利益	26,795	42,244
当期変動額合計	23,205	33,449
当期末残高	75,484	108,933
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	60,607	82,383
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	5,020	10,066
当期純利益	26,795	42,244
当期変動額合計	21,775	32,177
当期末残高	82,383	114,561
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,653	3,149
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	24	30
自己株式の処分	2,528	2,533
当期変動額合計	2,503	2,503
当期末残高	3,149	646
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	482,280	505,858
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	174,816
剰余金の配当	5,020	10,066
当期純利益	26,795	42,244
自己株式の取得	24	30
自己株式の処分	1,827	1,375
当期変動額合計	23,577	208,337
当期末残高	505,858	714,196

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	515	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	4,621
当期変動額合計	636	4,621
当期末残高	121	4,742
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	5,010	9,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,217	3,195
当期変動額合計	4,217	3,195
当期末残高	9,227	12,423
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,494	9,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,854	7,816
当期変動額合計	4,854	7,816
当期末残高	9,349	17,165
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	486,774	515,207
当期変動額		
新株の発行	-	174,816
剰余金の配当	5,020	10,066
当期純利益	26,795	42,244
自己株式の取得	24	30
自己株式の処分	1,827	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,854	7,816
当期変動額合計	28,432	216,154
当期末残高	515,207	731,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券
    - ...償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式
    - ...移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - ...決算日の市場価格等に基づく時価法
      - 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
    - 時価のないもの
      - ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - (1) デリバティブ
    - ...時価法
  - (2) 運用目的の金銭の信託
    - ...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 航空機予備部品・整備用消耗品
    - ...移動平均法による原価法
  - (2) その他
    - ...主として先入先出法による原価法
    - 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 航空機
      - ...定額法
      - なお、耐用年数は主として17～20年である。
    - 建物
      - ...定額法
      - 耐用年数 3～50年
    - その他
      - ...定率法
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - ...定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産の処理方法
  - (1) 株式交付費
    - 株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却している。
  - (2) 社債発行費
    - 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
- (4) 役員退職慰労引当金  
執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 独禁法関連引当金  
韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書（Examiner's Report）」を発出した。  
その後、当社は平成22年11月の課徴金支払いを命ずる議決及び平成24年5月のソウル高等法院の判決を不服とし、同年6月に韓国大法院へ上告している。  
これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。  
なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。
7. 収益及び費用の計上基準
- (1) 営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。
- (2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
...工事進行基準  
その他の工事  
...工事完成基準
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
...デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）  
ヘッジ対象  
...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- (3) ヘッジ方針  
当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用している。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

( 表示方法の変更 )

該当事項なし。

( 追加情報 )

該当事項なし。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
航空機(予備部品を含む)	692,081百万円	662,054百万円
建物	39,835	38,950
リース投資資産	-	3,139
計	731,916	704,144

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	50,134百万円	44,165百万円
(2) 長期借入金	327,724	300,475
計	377,859	344,640

2 構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額を直接減額している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮限度額	1,537百万円	1,801百万円

## 3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	14,072百万円	13,269百万円
短期貸付金	503	1,056
営業未払金	26,595	24,231
短期借入金	57,705	61,038

## 4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅ローン等)	102百万円	99百万円
計	102	99

5 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関13社とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	110,000百万円	110,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	110,000	110,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業費	205,905百万円	183,952百万円
販売費及び一般管理費	39,896	39,095
受取配当金	1,711	2,631

2 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物・土地	1,173百万円	- 百万円
計	1,173	-

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

場所	用途	種類	合計
-	売却予定資産	航空機	1,551百万円

当社の資産のグルーピングは、賃貸事業用資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当事業年度において資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,551百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額より算出している。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	用途	種類	合計
兵庫県伊丹市	事業用資産	建物	481百万円
神奈川県横浜市・大阪府泉佐野市	売却予定資産	土地、建物、構築物	4,797百万円
沖縄県石垣市	遊休資産	建物	218百万円

当社の資産のグルーピングは、賃貸事業用資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。

事業用資産については将来処分の決定、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については今後の使用計画がないことから、当事業年度において収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,496百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については売却契約に基づいた金額より算出している。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	14,890	99	6,673	8,316
合計	14,890	99	6,673	8,316

(注) 1. 自己株式の増加99千株は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 自己株式の減少6,673千株は単元未満株主からの買増請求による51千株、当事業年度に従業員持株会信託口が売却した当社株式4,525千株及び株式交換により減少した2,097千株を加算したものである。

3. 自己株式については当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式5,708千株を含めて記載している。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	8,316	3,347	7,006	4,657
合計	8,316	3,347	7,006	4,657

(注) 1. 自己株式の増加3,347千株は単元未満株式の買取り93千株、合併した会社が保有していた当社株式136千株及び現物配当により増加した3,117千株を加算したものである。

2. 自己株式の減少7,006千株は単元未満株主からの買増請求による52千株、当事業年度に従業員持株会信託口が売却した当社株式5,708千株及び株式交換により減少した1,246千株を加算したものである。

3. 自己株式については当事業年度に従業員持株会信託が終了している。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として航空機、空港作業車、ホストコンピューター及びその周辺機器である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	28,119	29,223
1年超	137,946	135,918
合計	166,065	165,142

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	622	825
1年超	757	824
合計	1,380	1,649

## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,897	7,311	5,414
合計	1,897	7,311	5,414

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	30,182
関連会社株式	11,441

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,110	12,759	9,648
合計	3,110	12,759	9,648

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	33,129
関連会社株式	12,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,667</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,579</td></tr> <tr><td>未払販売経費概算計上額</td><td style="text-align: right;">6,898</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,117</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">1,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,380</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,991</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,906</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,085</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">8,115</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,678</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,606</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.16%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">13.34%</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.10%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,667	繰越欠損金	32,579	未払販売経費概算計上額	6,898	賞与引当金損金算入限度超過額	6,117	繰延ヘッジ損失	2,590	その他有価証券減損額	1,756	その他	8,380	繰延税金資産小計	91,991	評価性引当額	4,906	繰延税金資産合計	87,085	繰延ヘッジ利益	8,115	特別償却準備金	3,678	その他有価証券評価差額金	974	その他	710	繰延税金負債合計	13,479	繰延税金資産の純額	73,606	法定実効税率	40.16%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.78%	住民税均等割額	0.14%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.34%	受取配当等益金不算入額	1.10%	評価性引当額の増減	0.10%	その他	1.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.10%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,741</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,472</td></tr> <tr><td>未払販売経費概算計上額</td><td style="text-align: right;">7,118</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,421</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,209</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,238</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,937</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">7,404</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,729</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,580</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,357</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.42%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.44%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,741	繰越欠損金	12,472	未払販売経費概算計上額	7,118	賞与引当金損金算入限度超過額	4,421	減損損失	2,445	その他有価証券減損額	1,830	その他	5,209	繰延税金資産小計	70,238	評価性引当額	3,300	繰延税金資産合計	66,937	繰延ヘッジ利益	7,404	特別償却準備金	2,729	その他有価証券評価差額金	2,636	その他	811	繰延税金負債合計	13,580	繰延税金資産の純額	53,357	法定実効税率	37.42%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.67%	住民税均等割額	0.12%	抱合せ株式消滅差益	1.68%	受取配当等益金不算入額	1.44%	評価性引当額の増減	0.13%	その他	1.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.44%
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,667																																																																																																				
繰越欠損金	32,579																																																																																																				
未払販売経費概算計上額	6,898																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	6,117																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	2,590																																																																																																				
その他有価証券減損額	1,756																																																																																																				
その他	8,380																																																																																																				
繰延税金資産小計	91,991																																																																																																				
評価性引当額	4,906																																																																																																				
繰延税金資産合計	87,085																																																																																																				
繰延ヘッジ利益	8,115																																																																																																				
特別償却準備金	3,678																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	974																																																																																																				
その他	710																																																																																																				
繰延税金負債合計	13,479																																																																																																				
繰延税金資産の純額	73,606																																																																																																				
法定実効税率	40.16%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等損金不算入額	0.78%																																																																																																				
住民税均等割額	0.14%																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.34%																																																																																																				
受取配当等益金不算入額	1.10%																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.10%																																																																																																				
その他	1.32%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.10%																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,741																																																																																																				
繰越欠損金	12,472																																																																																																				
未払販売経費概算計上額	7,118																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	4,421																																																																																																				
減損損失	2,445																																																																																																				
その他有価証券減損額	1,830																																																																																																				
その他	5,209																																																																																																				
繰延税金資産小計	70,238																																																																																																				
評価性引当額	3,300																																																																																																				
繰延税金資産合計	66,937																																																																																																				
繰延ヘッジ利益	7,404																																																																																																				
特別償却準備金	2,729																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,636																																																																																																				
その他	811																																																																																																				
繰延税金負債合計	13,580																																																																																																				
繰延税金資産の純額	53,357																																																																																																				
法定実効税率	37.42%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等損金不算入額	0.67%																																																																																																				
住民税均等割額	0.12%																																																																																																				
抱合せ株式消滅差益	1.68%																																																																																																				
受取配当等益金不算入額	1.44%																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.13%																																																																																																				
その他	1.52%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.44%																																																																																																				

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社等、販売支店、空港支店ならびにその他事業所の一部について国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、法令ならびに契約で要求される法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から30年と見積り、割引率は0%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,532百万円	2,113百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	96	-
時の経過による調整額	390	408
資産除去債務の履行による減少額	615	1,066
その他増減額(は減少)	290	-
期末残高	2,113	1,455

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約により用地ならびに事務所を東京国際空港、成田国際空港、新千歳空港、中部国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、福岡空港、那覇空港において空港関連施設として、また下地島空港において訓練施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しているが、上記空港の公共交通としての役割が特に大きく、賃借している空港関連施設ならびに訓練施設については当社の裁量だけでは建物撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	204円72銭	208円26銭
1株当たり当期純利益金額	10円66銭	13円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,795	42,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,795	42,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,512,789	3,193,563

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	515,207	731,361
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	515,207	731,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	2,516,642	3,511,767

4. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除している。

(重要な後発事象)  
 (共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、当社が営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。以下、「本件事業」という。）を会社分割により当社の100%子会社であるANAホールディングス株式会社（平成25年4月1日付で「全日本空輸株式会社」に商号変更済。以下、「承継会社」という。）に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結した。本件吸収分割については、平成24年6月19日開催の第67回定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成25年4月1日に承継会社が本件事業を承継した。

本件吸収分割後の当社は、平成25年4月1日付で、ANAホールディングス株式会社に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更している。

2. 会社分割の目的

日本の航空業界を取り巻く環境変化にスピーディーに対応し、「2012 - 13年度ANAグループ経営戦略」で掲げた「大競争時代を勝ち抜き、常にお客様に選ばれ続けるエアライングループである」ために、また、既存のANAブランドとLCCブランドとの「マルチブランド戦略」に対応する最適な組織体制として、グループ経営の強化及び各事業会社の自律的経営による効率経営の実現を目的として、当社は本件事業を承継会社へ吸収分割し、持株会社制へ移行した。

3. 対象となった事業の名称またはその事業の内容、会社分割の時期、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称、ならびに承継会社が承継する権利義務

対象となった事業の名称またはその事業の内容  
 定期航空運送事業等

会社分割の時期  
 平成25年4月1日

吸収分割の法的形式  
 当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるANAホールディングス株式会社（平成25年4月1日付で「全日本空輸株式会社」に商号変更済。）を承継会社とするいわゆる物的吸収分割

吸収分割後企業の名称  
 ANAホールディングス株式会社

承継会社が承継する権利義務  
 平成24年6月19日開催の第67回定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、承継会社は、平成25年4月1日において当社に属する本件事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（航空機、航空機予備部品及び航空機燃料に係るもの、その他の平成24年5月15日付で締結した吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く。）を承継した。なお、航空機予備部品及び航空機燃料に係るものについては、個別契約により、平成25年4月1日において承継会社が承継した。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

なお、分割、承継された資産・負債の金額は以下のとおりである。

(平成25年4月1日現在)  
 (単位：百万円)

項目	金額	項目	金額
流動資産	222,132	流動負債	240,796
固定資産	160,854	固定負債	122,394
合計	382,987	合計	363,190

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本空港ビルデング(株)	4,398,000	5,523
		東日本旅客鉄道(株)	519,200	4,008
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	6,000,000	2,569
		ABACUS INTERNATIONAL HOLDINGS (PTE) LTD.	1,495,305	2,283
		東京急行電鉄(株)	2,538,000	1,799
		アサヒグループホールディングス(株)	732,000	1,646
		麒麟ホールディングス(株)	1,066,000	1,610
		日本ユニシス(株)	1,794,400	1,473
		東京モノレール(株)	540,000	900
		成田空港高速鉄道(株)	17,800	890
		その他127銘柄	20,695,209	14,930
				小計
		計	39,795,914	37,635

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京国際空港ターミナル(株)第1回イ号無担保社債	666	666
		小計	666	666
		計	666	666

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	333,120
		小計	-	333,120
投資有価証券	その他有価証券	新株引受権証書 2銘柄	-	0
		小計	-	0
		計	-	333,120



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 2	213,375	3,071	2,724 (2,145)	213,722	120,743	7,095	92,978
構築物 2	8,294	75	44 (7)	8,325	6,709	346	1,616
航空機 3、4	1,429,534	223,030	181,517	1,471,046	629,568	77,170	841,478
機械及び装置	83,070	2,997	3,091	82,976	66,349	4,204	16,627
車両運搬具	19,819	1,540	747	20,612	18,732	1,522	1,879
工具、器具及び備品	52,209	3,301	2,604	52,906	46,111	3,915	6,794
土地 2	56,333	-	3,343 (3,343)	52,990	-	-	52,990
リース資産	66,792	4,645	6,191	65,246	46,532	8,753	18,713
建設仮勘定 5、6	241,750	126,189	222,572	145,367	-	-	145,367
有形固定資産計	2,171,181	364,851	422,839 (5,496)	2,113,193	934,746	103,009	1,178,446
無形固定資産							
施設利用権	570	1	0	572	566	0	5
ソフトウェア	176,000	8,256	4,692	179,564	126,845	16,225	52,719
その他	934	6,107	0	7,041	513	227	6,528
無形固定資産計	177,505	14,366	4,693	187,178	127,924	16,454	59,253
長期前払費用	12,809	684	6,207	7,286	5,562	792	1,724
繰延資産							
株式交付費	919	1,097	919	1,097	274	350	822
社債発行費	191	151	0	343	163	70	179
繰延資産計	1,111	1,248	919	1,440	438	421	1,002

1. 「当期増加額」欄の金額は、平成24年4月1日に子会社であったエア・ニッポン株式会社を吸収合併したことによる引継ぎ額を加えた合計額である。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、固定資産減損損失の計上額である。

3. 航空機の増加は、主に以下の理由によるものである。

新造機の受領(ボーイング787-8型機11機、ボーイング777-200型機3機、  
ボーイング737-800型機4機、ボンバルディアDHC-8-400型機2機)に  
伴う建設仮勘定からの振替 159,552百万円

予備エンジンの受領に伴う建設仮勘定からの振替 35,231百万円

予備部品等の購入 11,166百万円

4. 航空機の減少は、主に以下の理由によるものである。

機体の売却等(ボーイング747-400型機3機、ボーイング767-300型機6機、  
エアバスA320-200型機3機、ボーイング737-500型機1機、ボンバルディア  
DHC-8-300型機2機) 37,622百万円

予備部品の除売却等 8,720百万円

5. 建設仮勘定の増加は、主に以下の理由によるものである。

航空機の前払金の計上及び受領時支払金の計上 97,072百万円

建物の前払金の計上及び受領時支払金の計上 3,106百万円

6. 建設仮勘定の減少は、主に以下の理由によるものである。

航空機の受領に伴う本勘定への振替 159,552百万円

予備エンジンの受領に伴う本勘定への振替 35,231百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	838	110	305	105	538
賞与引当金	16,349	11,933	16,468	-	11,814
独禁法関連引当金	116	-	-	-	116
役員退職慰労引当金	209	122	177	138	16

(注) 1 「当期増加額」欄の金額は平成24年4月1日に子会社であったエア・ニッポン株式会社を吸収合併したことによる引継ぎ額を加えた合計額である。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権回収額等及び洗替による戻入額である。

3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成25年4月1日付会社分割に伴い、承継会社執行役員に対する役員退職慰労引当金を未払金に振り替えた額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

・資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	732
預金	
当座預金	65,745
普通預金	303
外貨預金	7,266
計	73,315
合計	74,048

ロ．営業未収入金

相手先	金額(百万円)	摘要
ANAセールス(株)	10,434	国内旅客未収入金等
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	7,433	クレジット未収入金等
三井住友カード(株)	7,362	クレジット未収入金等
BANK SETTLEMENT PLAN	4,438	国内旅客未収入金等
(株)ジェーシービー	3,442	国際旅客未収入金等
その他	65,201	
計	98,312	

(注) 1．国内旅客未収入金には、旅客運賃とともに收受する消費税等を含む。

2．営業未収入金の回収率、滞留期間は次のとおりである。

当期首残高 (百万円)(A)	当期発生額 (百万円)(B)	当期回収額 (百万円)(C)	当期末残高 (百万円)(D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				(C) (A)+(B)	{(A)+(D)}÷2 (B)÷365
104,609	1,753,309	1,759,607	98,312	94.7	21.2

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

ハ．商品

区分	金額(百万円)
機内販売商品	841
計	841

ニ．貯蔵品

区分	金額(百万円)
航空機予備部品	44,038
航空機燃油類	4,430
航空機用消耗品	717
客室サービス用品	519
その他	412
計	50,118

・負債の部  
流動負債  
イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）	摘要
東京航空局	11,595	空港使用料等
JX日鉱日石エネルギー(株)	7,245	航空燃油費
全日空商事(株)	5,779	購入部品代等
AEROFLOT RUSSIAN INTERNATIONAL AIRLINE	3,026	航行援助施設利用料等
芝税務署	2,921	航空機燃料税等
その他	105,946	
計	136,515	

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	18,684
(株)みずほコーポレート銀行	18,426
(株)日本政策投資銀行	14,584
(株)三菱東京UFJ銀行	10,983
三井住友信託銀行(株)	8,231
その他	39,175
計	110,085

(注) その他には国際協力銀行による保証付き借入を含む。

固定負債

イ．社債

125,000百万円

内訳は「1．連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	98,225
(株)みずほコーポレート銀行	97,672
(株)三菱東京UFJ銀行	51,765
(株)日本政策投資銀行	46,275
三井住友信託銀行(株)	41,960
その他	285,155
計	621,055

(注) その他には国際協力銀行による保証付き借入を含む。

ハ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	249,593
年金資産	91,135
会計基準変更時差異の未処理額	11,427
未認識過去勤務債務の未処理額	5,645
未認識数理計算上の差異	47,790
計	104,885

(3) 【その他】

当社は、米国内各地において国際旅客利用者より航空会社間の価格調整により損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難である。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.anahd.co.jp/">http://www.anahd.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、所有株数に応じてANA便名で運航する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。 また、毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社グループ各社の優待割引券を交付する。
外国人等の株主名簿への記載の制限	航空法の一部改正（昭和62年11月18日施行）に伴い、当社定款には次の規定がある。 定款第11条（外国人等の株主名簿への記録の制限） 本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記録することを拒むものとする。 1．日本の国籍を有しない人 2．外国または外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの 3．外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体

(注) 1. 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡（買増）請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 訂正発行登録書  
平成24年5月15日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第62期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）  
平成24年6月20日 関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書  
平成24年6月20日 関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書  
平成24年6月20日 関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書  
平成24年6月22日 関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書  
平成24年7月3日 関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書である。
- (7) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類  
平成24年7月3日 関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類  
平成24年7月3日 関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書  
平成24年7月3日 関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書  
平成24年7月18日 関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、平成24年7月3日提出の臨時報告書に係る本訂正報告書を提出するものである。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）  
平成24年7月18日 関東財務局長に提出。  
平成24年7月3日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書である。
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）  
平成24年7月18日 関東財務局長に提出。  
平成24年7月3日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。
- (13) 訂正発行登録書  
平成24年7月18日 関東財務局長に提出。
- (14) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）  
平成24年7月19日 関東財務局長に提出。  
平成24年7月3日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及び平成24年7月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書である。
- (15) 有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）  
平成24年7月19日 関東財務局長に提出。  
平成24年7月3日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）及び平成24年7月18日提出の有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。

- (16)臨時報告書の訂正報告書  
平成24年7月26日 関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、平成24年7月3日提出の臨時報告書及び平成24年7月18日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る本訂正報告書を提出するものである。
- (17)有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）  
平成24年7月26日 関東財務局長に提出。  
平成24年7月3日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）及び平成24年7月18日及び平成24年7月19日提出の有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。
- (18)訂正発行登録書  
平成24年7月26日 関東財務局長に提出。
- (19)有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）  
平成24年8月3日 関東財務局長に提出。  
平成24年7月3日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）並びに平成24年7月18日、平成24年7月19日及び平成24年7月26日提出の有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。
- (20)四半期報告書及び確認書  
事業年度（第63期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
- (21)有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）  
平成24年8月10日 関東財務局長に提出。  
平成24年7月3日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）並びに平成24年7月18日、平成24年7月19日、平成24年7月26日及び平成24年8月3日提出の有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。
- (22)訂正発行登録書  
平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
- (23)四半期報告書及び確認書  
事業年度（第63期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）  
平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
- (24)訂正発行登録書  
平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
- (25)臨時報告書  
平成25年2月1日 関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書である。
- (26)訂正発行登録書  
平成25年2月1日 関東財務局長に提出。
- (27)四半期報告書及び確認書  
事業年度（第63期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）  
平成25年2月12日 関東財務局長に提出。
- (28)訂正発行登録書  
平成25年2月12日 関東財務局長に提出。
- (29)臨時報告書  
平成25年3月5日 関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。
- (30)訂正発行登録書  
平成25年3月5日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ANAホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社（旧会社名 全日本空輸株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社（旧会社名 全日本空輸株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ANAホールディングス株式会社（旧会社名 全日本空輸株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ANAホールディングス株式会社（旧会社名 全日本空輸株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ANAホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社（旧会社名 全日本空輸株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社（旧会社名 全日本空輸株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付で全日本空輸株式会社（旧会社名 ANAホールディングス株式会社）を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社制へ移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。